

平成27年度

**予算・決算審査の中で出された要望・意見等
(評価項目)追跡調査 評価報告書**

平成27年11月

那須烏山市議会行財政改革調査特別委員会

(那 須 烏 山 市 議 会)

目 次

1. 実施の経緯	1
2. 調査の目的	1
3. 実施内容・実績等	1
4. 評価結果	2
5. 調査結果を受けての特別委員会の意見等	3
■「予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）」評価結果（一覧）	4
■予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート（個票）	
▽総務企画常任委員会	
・総合政策課（通番 1～4）	6
・総務課（通番 5～9）	10
・税務課（通番 10～11）	15
・会計課（通番 12～13）	17
・議会事務局（通番 14～15）	19
▽文教福祉常任委員会	
・市民課（通番 16～19）	21
・健康福祉課（通番 20～23）	25
・こども課（通番 24～27）	29
・学校教育課（通番 28～33）	33
・生涯学習課（通番 34～38）	39
・文化振興課（通番 39～42）	44
▽経済建設常任委員会	
・各課横断的なもの（通番 43～44）	48
・農政課（通番 45～46）	50
・商工観光課（通番 47～50）	52
・環境課（通番 51～52）	56
・都市建設課（通番 53～54）	58
・上下水道課（通番 55～56）	60
■参考資料	
・「予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査」実施要領	62
・市長あて調査依頼（平成27年度「予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査」の実施について）	63

1. 実施の経緯

従来、常任委員会委員長の予算審査及び決算審査の中で出された要望や意見等（以下「評価項目」という。）は、各議員が一般質問としてその後の経過を執行部に問うことはあったが、議会としての把握や分析等はなされてこなかった。そこで、平成22年に発足した行財政改革特別委員会において、過去の評価項目についての追跡調査を行った。その取り組みの中で、これを一過性のものとせず継続的に実施することにより、さらなる効果が期待できるものと考え、毎年度、前年度分の当該評価項目に関する追跡調査を実施することとした。平成26年に発足した行財政改革調査特別委員会においても、これらの経緯を踏まえ、引き続き当該調査を継続的に実施することとしたものである。

2. 調査の目的

評価項目は、議会が市のあり方や将来などを真摯に考え、取上げて付してきたものである。この評価項目に係り執行部においては現状の把握や分析等を行い、議会においてはその検証や評価を行うことにより、評価項目の実効性をあげるとともに実施事業の精査を行い、本市の行財政改革を推し進めることを目的とする。

3. 実施内容・実績等

時期	主体	実施内容
6月3日	行革特別委員会	行革特別委員会において、実施要領を確認した。 (評価項目全56項目)
7月21日	事務局→執行部	市長あて調査依頼により執行部に評価項目に対する報告を依頼した。
	執行部(各課)	執行部(各課)は、評価項目に関する現状を把握、分析し「追跡調査シート」により次の点を事務局に報告する。 (1) 具体的対応及び現状 (2) 現時点での自己評価 (3) 今後の方針
8月24日	執行部→事務局	執行部から「追跡調査シート」の提出を受けた。
8月24日	事務局 →各常任委員	所管の調査項目の「追跡調査シート」を各常任委員あて送致した。
9月10日 ～11日	各常任委員会 (決算審査常任委員会時)	各常任委員会で各課からのヒアリングを行い、執行部から報告された対応状況等の分析・検証を行い、「追跡調査シート」に常任委員会としての意見を付した。
9月28日	事務局 →各行革委員	「追跡調査シート」を行革特別委員会委員あて送致した。

10月1日	行革特別委員会	行革特別委員会で常任委員会の意見を付された「追跡調査シート」を検証し、必要に応じて意見を補記。その上で、それぞれの評価項目をその達成度等に応じA, B, C, Xの4段階で評価した。
11月21日	全員協議会	評価結果を全議員に報告し、これに基づき作成する評価報告書を市長に提出することにつき承認を得る。
11月24日	行革特別委員会	評価した結果に基づき評価報告書を取りまとめた。
11月24日	行革特別委員会 →議長	議長あて調査が終了したことを報告し、取りまとめた評価報告書を提出した。併せて、市長への報告を依頼した ※評価報告書は12月1日に全議員に配布予定。
12月1日 (予定)	正副議長 行改正副委員長	評価報告書を市長に提出し、対応を求める。

行革特別委員会…行財政改革調査特別委員会

行改委員…行財政改革調査特別委員会委員

行改正副委員長…行財政改革調査特別委員会正副委員長

追跡調査シート…予算・決算審査の中で出された要望・意見等(評価項目)追跡調査シート

4. 評価結果

(1) 執行部の段階ごと自己評価結果は次のとおりであった。

- A. 完全に対応した・・・12項目
- B. 一部対応した・・・40項目
- C. 全く対応していない・・・4項目

(2) 執行部の考える(1)のAを除く44項目の達成時期の見込みは次のとおりであった。

- ①今年度中・・・6項目
- ②H29(現総合計画中)までに・・・20項目
- ③H39(次期総合計画中)までに・・・13項目
- ④達成は難しい・・・5項目

(3) 特別委員会の段階ごとの評価結果は次のとおりとなった。

- A. 成果があった・・・3項目
- B. 一部成果があった・・・20項目
- C. 成果が認められない・・・6項目
- X. 今後の対応を見守る・・・27項目

なお、調査項目ごとの評価結果は「◎予算・決算審査の中で出された要望・意見等(評価項目)」評価結果のとおりである。

また、調査項目ごとの各課の対応状況等、常任委員会意見、行財政改革特別委員会意見については、「予算・決算審査の中で出された要望・意見等(評価項目)」追跡調査シートのとおりである。

5. 調査の結果を受けての特別委員会の意見等

行財政改革調査特別委員会としては2回目となる当該調査であるが、今年度は特別委員会内での議論の結果を受け、評価方法に若干の変更を加えた。執行部にも評価項目に対する取り組み状況を「A」から「C」の三段階で自己評価させ、完全に対応できなかったものについては達成できる時期を見込ませるとともに、長期的にも達成が困難なものについてはその旨を明示することとした点と、特別委員会のみにも長期期的な課題など現時点で評価が行えないもの、又は行うべきでないと判断されるものにつき「X対応を見守る」との評価を付せることとしたことの2点が大きな変更点である。

評価結果の概要についてだが、執行部が「A完全に対応した」と自己評価したものが12項目あるのに対し、特別委員会が「A成果があった」としたものは3項目しかない。同様に執行部においては「B一部対応した」が40項目あるのに対し、特別委員会において「B一部成果があった」としたものはその半数の20項目である。これは、多くの項目において特別委員会のみが付すことができる「X対応を見守る」の評価を付したところによるところが大きい。このXを付した項目については、今まさに施策が展開されているもの、又はこれから展開されるものであり、については現時点での執行部の自己評価が何れであれ、特別委員会としてはあえて評価は行わず、経過を見守ることとしたものである。今後の執行部の取組に期待する。

また、特別委員会において執行部の自己評価よりも厳しい評価をしたものは5項目あった。これらについては再度現状を確認し、より高いレベルでの課題の解決を目指し奮起されたい。

なお、市長あて調査依頼の通知にも記載したとおり、達成できない事業に力を注ぐことは行財政改革の見地からも歓迎すべきことではない。従って、いかに議会の意見や要望であったとしても、状況によっては「達成が難しい」旨をはっきりと示していただくこともやぶさかではない、としていたところである。今回執行部において「達成は難しい」とされた項目は6つあったが、確認するとそのほとんどは評価項目の捉え方の違いによるものが大きく、議会の考える課題達成が難しいとの内容ではないように見受けられる。また、他の項目については概ね達成に向け努力されているようであり、安堵したところである。

市執行部におかれては、当該調査により当市の抱えるさまざまな行政課題に対する取り組み状況等を再確認することができたと思われる。これをきっかけとし、さらに効率的で効果的な行財政運営をされることを期待するものである。

◎「予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）」 評価結果

通番	常任委員会名	課名	番号	内 容	区分	評価結果		
						執行部	自己評価 達成見込	特委 評価
1	総務企画	総合政策課	1	各種事業の早期実現とその成果を高めるためには、選択と集中が必要である。新設された秘書政策室を中心に事業の優先順位を見極め、効率的かつ効果的な政策及び事業が速やかに実行されるよう努められたい。	H25決算	A	—	C
2			2	まちづくり団体支援事業は、その実績と成果を具体的に検証し、更なる発展に繋がれるよう努められたい。	H25決算	B	H29までに	B
3			3	ふるさと応援基金が多く事業に充当されている。ひとつの事業に集中することにより、本市を応援して下さる方々にも協働によるまちづくりの意識が生まれる。さらに応援いただける方々の想いを積極的に反映させるため、ひとつの事業を明確に提示して募集することも検討されたい。	H27予算	B	今年度中	X
4			4	多種多様な施策が示されているが、本市の将来のあるべきビジョンが見えていない。合併時の原点に戻り、市の進むべき方向を明確にし、更なる意思疎通を図り組織力が強化されるよう努められたい。	H27予算	B	今年度中	C
5		総務課	1	効率的かつ効果的な組織の構築に努めたということだが、その成果がみられない。その一因として職員の削減による職務の負担増とそれによる疲弊感があげられる。職員のモチベーションが高まるような職場環境の整備に努められたい。	H25決算	B	H29までに	X
6			2	公有財産は、昨年度の公募により遊休普通財産の一部を売却していることは評価できる。今後も有効利用と適切な処分に努められたい。	H25決算	B	達成困難	C
7			3	職員の資質向上を図るために、職員研修は計画的かつ継続的に実施されているが、その研修の内容によっては全職員で情報を共有することも含めて、更なる有効活用を図られたい。	H25決算	B	H29までに	X
8			4	人事評価制度の導入により組織力の強化を期待する。また、実施にあたっては確実な管理運用に努められたい。	H27予算	B	H29までに	X
9			5	防災に向けた緊急告知ラジオの導入は大いに評価できる事業である。導入後はその効果検証を実施し、広く市民に利用されるよう努められたい。	H27予算	B	今年度中	A
10		税務課	1	税の徴収にあたっては成果がみられ評価できる。しかし現状に満足せず、市民の信頼を得るため尚一層の努力をされたい。	H25決算	B	H39までに	B
11			2	市民に不公平感が生まれにくいよう組織力を強化し、滞納繰越分減少のため努められたい。	H27予算	B	H39までに	B
12		会計課	1	歳計現金の管理運用については、金融情報等の調査研究を図るとともに、地方自治法等で認められている範囲内でその運用も視野に入れ、安全かつ有利な運用に努められたい。	H25決算	A	—	B
13			2	歳計現金の管理運用は成果がみられ評価できる。新年度も引き続き多くの情報を得て、有利な運用を図られたい。	H27予算	A	—	B
14		議会事務局	1	地方自治法において、議会の図書館は必ず設置し議員の調査研究に資するようにしなければならないとされている。本市の各種計画書を含め、議員の調査研究に必要な書類等を配備するよう図られたい。併せて事務局側からも議会及び議員に対して必要な情報等が更に提供できるよう努められたい。	H25決算	B	H29までに	B
15			2	議会におけるICTの利活用は必要不可欠なものとなっている。環境整備はもとより着実に導入され運用されるよう努められたい。	H27予算	B	H29までに	B
16	文教福祉	市民課	1	へき地医療の拠点となる熊田診療所においては、地域の医療を担うだけでなく、健康増進維持、疾病予防等のサポートをより一層進めるとともに、地域住民のふれあいの場、相談できる場、安心できる場になるよう努められたい。各診療所とも地域との信頼関係の構築に向け、さらなる努力をされたい。	H25決算	C	H29までに	C
17			2	マイナンバー制度の導入に向け、10月より市民への通知が開始される。円滑な導入に向けた準備を進めるとともに、市民に制度内容をわかりやすく周知するよう努められたい。	H27予算	B	H29までに	X
18			3	国民健康保険特別会計は、財政調整基金の枯渇が懸念される。引続き健全運営に努め、さらに特定健診の受診を促進するなど医療費増大を抑制する施策を講じられたい。	H27予算	A	—	X
19			4	診療所は地域の傷病の診療だけでなく、疾病予防、健康維持等の拠点として重要性が増している。急速に進む高齢化に対し、その地域医療の拠点を持続可能とするために、地域に根ざした経営に努められたい。	H27予算	C	H39までに	X
20		健康福祉課	1	集団検診の自己負担分の軽減を開始したとのことであり、受診率の向上への効果を期待するところである。検診の受診希望は個人の考えであるとはいえ、がん検診受診率の低さは懸念するところである。市も苦慮していることは思うが、市民の健康維持、病気の早期発見早期治療に結びつけるためにも、受診率向上に向けさらなる普及啓発に努められたい。	H25決算	A	—	A
21			2	急速な高齢化が進む中、地域での相互扶助がさらに重要となっている。地域相互扶助のふれあいの里事業を拡充されたい。	H25決算	B	H29までに	B
22			3	平成28年度から地域支援対策の本格実施が始まる。事務に遺漏の無いようしっかりと進められたい。	H27予算	B	H29までに	X
23			4	健診費用の自己負担分の軽減実施により、がん検診の受診率の向上がみられる。引続き市民の健康増進、疾病予防のため受診率の向上に努められたい。	H27予算	A	—	X
24		こども課	1	発達障がい又はその疑いのある子どもの増大は大きな問題である。現状を厳しく捉え、引続き万策を尽くして対応されたい。	H25決算	B	達成困難	B
25			2	収入未済の保育料について、さらなる滞納繰越の縮小に努力されたい。	H25決算	B	達成困難	B
26			3	ファミリーサポートセンター事業は、11月からの稼働に向け、職員確保、事務の遂行等遺漏の無いよう準備されたい。	H27予算	B	今年度中	X
27			4	現在保育園、幼稚園の保育士の嘱託職員の割合が55%を超えている。なんとか人員を確保し運営している状態であるが、今後は園児数の動向を検証しつつ、計画的な正職員の確保に努められたい。	H27予算	C	達成困難	C
28	学校教育課	1	教育委員会委員には学校行事への参加のみでなく、平時に学校訪問等を行っていただき、教育現場の現状を見ていただける機会を作られたい。	H25決算	B	H29までに	B	
29		2	スクールバスの運行は、子どもの安心、安全を考慮し、地区や学校によって格差が無いよう公平に対応されたい。	H25決算	A	—	X	
30		3	英語コミュニケーション事業は、本市の子供たちの英語能力の向上に実績をあげており評価できるものである。引続き事業の充実をはかり、児童・生徒の意欲、能力の向上に尽力されたい。	H27予算	A	—	X	
31		4	児童・生徒の登下校の際の安心・安全の確保は重要である。地域住民のボランティアによる「子供見守り隊」の人選については児童・生徒が不安にならぬよう十分配慮のうえ編成されたい。	H27予算	B	今年度中	X	
32		5	現在本市でも不登校の児童・生徒がおり、学校でも対応に苦慮されていることと思われる。引続き不登校解消に努められたい。	H27予算	A	—	X	
33		6	新生南那須中学校の融和融合を早期に進めるため、生徒、教職員、保護者が一体となって推進できるよう努められたい。	H27予算	B	H29までに	X	
34	生涯学習課	1	B&Gプールの有効活用について、子どもの学校教育の利用において不可欠となっているが、高齢者の健康維持にも有効活用されたい。	H25決算	A	—	A	
35		2	結婚相談員制度は、今後相談員と意見交換をし、存続すべきかどうかも含め検討されたい。	H25決算	A	—	X	
36		3	武道館についてであるが、震災で被災してから3年半経過しているが、未だにそのままであり、毎年地代の支出が発生している。次の武道館の整備方針を最優先に定められたい。	H25決算	B	H29までに	B	
37		4	若者交流事業として市単独の婚活事業を開催するとともに、市内事業所との連携も含め、市の人口減対策、定住促進に効果をあげられたい。	H27予算	A	—	X	
38		5	武道館の新設を速やかに進めるとともに、旧武道館の跡地整備についてもよく検討されたい。	H27予算	B	H29までに	X	

通番	常任委員会名	課名	番号	内 容	区分	評価結果		
						執行部自己評価 達成見込	特委 評価	
39	(文教福祉)	文化振興課	1	歴史資料館に関しては、休館も視野に入れて現況の改善に努められたい。併せて、資料館の構想を外部委託しているとのことなので、一日も早く開館できるよう努力されたい。	H25決算	B	H29までに	X
40			2	長者ヶ平官衙遺跡への投資については、最小限の費用で効果の上がる整備とされたい。烏山城については、築城600年を迎えるにあたり、城跡の利活用を見据えた環境整備をされたい。その際用地取得についても検討されたい。	H25決算	B	H39までに	X
41			3	市の歴史文化を学ぶ施設として、歴史資料館の整備を進めるとともに、内外に誇れる資源である烏山城について、築城600年に向け整備を進められたい。	H27予算	B	H39までに	X
42			4	ユネスコ無形文化遺産登録に向け、全庁的な体制のもと、連絡調整を密にし、遺漏なく取り組まれたい。	H27予算	B	H29までに	X
43	経済建設	各課横断的なもの	1	市の生き残りのために、農林水産業の六次産業化は必要不可欠である。庁内に、市の特産品開発から販路構築まで幅広く総括できる実効性を持った部署をつくるべきと考える。また、市役所だけでなく、農協や商工会や農家、さらには市内の商工業者も取り込み、市全体として継続して六次産業化に取り組める仕組みを構築されたい。	H25決算	B	H39までに	B
44			2	開発された特産品や優良な観光商品について、その魅力を十分に伝えられず、宝の持ち腐れになっているように見受けられる。このことは定住促進においても同様である。トップセールスなどにより市の持つ魅力を広く発信し、ブランド力の向上を図られたい。	H27予算	B	H39までに	X
45		農政課	1	就農者などを対象に5年後10年後を見据えた調査を実施し、それに基づき中長期的計画を立て、市の基幹産業たる農業の生き残りに備えられたい。	H25決算	B	H39までに	B
46			2	農業は歴史的転換期であり、その支援制度も大きく変化している。しかし、担い手となる農業者に新しい制度があまり理解されていないように見受けられる。期を逃すことなく十分な周知を図るなど積極的に農業者に働きかけるとともに、制度の受け皿となり得る団体・組織の立ち上げに手厚い支援をされたい。	H27予算	B	H39までに	B
47		商工観光課	1	市内の消費拡大を図るべく実施された商品券発行業であるが、もともとある消費に商品券が充てられているだけになっていないかとの懸念がある。また、市内業者のための制度であるにも関わらず、一部の業者からは使い勝手の悪さも指摘されている。当該事業のみにこだわることなく、各方面から施策を展開し、市内の消費が拡大される風潮を育てられたい。	H25決算	B	H29までに	B
48			2	空き家バンクは、十分な物件数が確保できないと効果が上がらない。しかし、市内には多くの空き家があるのに、登録数は伸び悩んでいる。仲介支援者である宅建業者等と調整し、登録のハードルを下げる努力をするとともに、市から所有者に直接登録の働きかけをするなど、制度の実効性を上げる方を講じられたい。	H27予算	B	H29までに	B
49			3	当市には、豊かな自然、体験型の施設、名所旧跡といった観光資源が多く存在する。ねんりんピックで定着した「俳句のまち」のイメージも含めて、これらを有機的に繋ぐだけで優良な観光商品となると思われる。実際に値をつけPRすることは難しいが、旅行者などを巻き込み、売り込むための仕掛けを施されたい。	H27予算	B	H29までに	X
50			4	山あげ会館改修は大きな費用を投入する目玉事業であるので、きちんとした市の考え方を示した上で、地域や各団体の代表者等から意見を聴く機会を設けられたい。ユネスコ無形文化遺産登録を使い勝手のよい機能的な新たな山あげ会館で迎えられるよう万全を期されたい。	H27予算	B	今年度中	X
51		環境課	1	緑豊かな山々と美しい清流に囲まれた本市の里山の自然環境は、かけがえのない財産であり、資源である。しかし、残念ながらその価値は十分に認識されていないように思われる。学校をはじめ、家庭や地域などであらゆる機会をとらえ啓発を行い、市民一丸となってこれを守り、育て、未来に引き継いでいく機運の醸成を図られたい。	H25決算	B	達成困難	B
52			2	生ごみの堆肥化や分別収集などの焼却ごみの減量化は、地球環境の保全、また、増加傾向にある環境衛生費の圧縮のためには欠かすことのできない取組である。ごみ減量化キャンペーンを展開するなどし、市民の意識の高揚を図られたい。	H27予算	B	H39までに	X
53		都市建設課	1	市営住宅の整備に当たっては、PFIなどを活用し、出来る限り市の財政負担の圧縮を図られたい。併せて、市内に戸建て、アパートを問わず活用されていない状態の空き家が多く存在することを鑑み、家賃補助制度などの民間の空き家を活用した住宅行政の有り方も検討されたい。	H25決算	C	H39までに	C
54			2	建設事業展開に際しては、国県の補助メニューをうまく活用し、少しでも市の財政負担を減らすよう工夫されたい。一方で地域活力を活かし、育てる「ふれあいの道づくり事業」の拡充を検討されたい。なお、道路建設事業に際しては、事前に地域住民に対し丁寧な説明をし、十分な理解を得た上で行われるよう努められたい。	H27予算	B	H29までに	B
55		上下水道課	1	上水道の有収率について対前年度比で約5%向上させたことは評価するが、依然として68.5%と低い水準にあることも事実である。現在作成中の老朽管更新計画を速やかに完成させ、これに基づきさらなる有収率の向上に危機感をもって取り組まれたい。なお、計画の作成、遂行にあたっては費用対効果も十分に勘案されたい。	H25決算	B	H39までに	X
56			2	莫大な費用をかけた下水道事業であるが、烏山地区の接続率が極めて低い。「まちづくりのため」と理解と協力を得て、少しでも多くの世帯に繋ぎ込みをしていただければ本格的に取り組まれたい。その際、決して不利ではない受益者負担金や料金体系の仕組み、資金調達の支援制度、公共下水道のメリットなどを十分に啓発されたい。また、公共下水道が整備されていることは定住促進の観点からも大きなセールスポイントになる。現在計画区域外にある優良住宅団地を計画区域に組み入れることについて再考されたい。	H27予算	B	H39までに	B

(区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時)

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		総務企画常任委員会		所管課	総合政策課
通番	1	番号	総政1	区分	H25決算
要望・意見等（評価項目）					
各種事業の早期実現とその成果を高めるためには、選択と集中が必要である。新設された秘書政策室を中心に事業の優先順位を見極め、効率的かつ効果的な政策及び事業が速やかに実行されるよう努められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>各種事業の早期実現とその成果を高めるためには、横の連携がスムーズで機動的な行政運営ができる体制づくりが重要であるので、政策的な課題については、優先順位を見極め新設された秘書政策室が中心となって調整に当たって参りました。</p> <p>また、政策遂行上必要な部門間の総合政策調整及び各部門相互の情報交換を行うことを目的に、参事及び課長等で構成された「政策調整会議」を活用して対応して参りました。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>A. 完全に対応した</p> <p>↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>各種事業の早期実現とその成果を高めるためには、横の連携がスムーズで機動的な行政運営ができる体制づくりが重要であるので、今後とも政策的な課題については、優先順位を見極め新設された秘書政策室が中心となって調整に当たって参ります。</p> <p>また、引き続き政策遂行上必要な部門間の総合政策調整及び各部門相互の情報交換を行うことを目的に、参事及び課長等で構成された「政策調整会議」を活用して対応して参ります。</p> <p>さらに、引き続き実施計画による進行管理を行い、事業の実現に向け取り組んで参ります。</p>					
常任委員会意見					
各課を横断的に統括する所管であることの意識をさらに高め、本市の現状や長期的展望を踏まえた具体的計画実現のために、時には苦言・進言も辞さずとの決意を持って、さらに職務に努められたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
<p>まだまだ縦割り行政を思わせる対応も見受けられる。秘書政策室のさらなるリーダーシップの発揮により、効果的かつ効率的に事業が実現されることを期待する。</p>					C

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		総務企画常任委員会		所管課	総合政策課
通番	2	番号	総政2	区分	H25決算
要望・意見等（評価項目）					
まちづくり団体支援事業は、その実績と成果を具体的に検証し、更なる発展に繋がられるよう努められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>まちづくり団体支援事業は、平成18年度から実施され平成26年度までで28団体11,280千円を助成しました。現在、28団体中、活動中の団体が23名、活動中止等の団体が5団体となっております。</p> <p>当事業については更なる発展を目指し、「まちづくりチャレンジプロジェクト」事業として拡充し実施しています。ただし、現在採択された団体や、まちづくりの「種」になる事業については、当該事業を活用することとしていることから、現在も実施しているところです。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>B. 一部対応した</p> <p>↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>②H29までに</p> <p>↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>当該事業については、「まちづくりチャレンジプロジェクト」との連携、棲み分けを明確にし、今まで以上に地域の活性化につながる事業となるよう、本年度から平成29年度を目途に制度の再設計を図ります。</p>					
常任委員会意見					
<p>地域の資源を活用し地域の魅力を高めることに繋がられるよう、団体へ周知を図られたい。また、市と市民のつながり、市全体のチーム力が弱いように見受けられるので更に努力されたい。</p> <p>実行にあたっては、職員が全て背負い込まず市民チームへの委託することや、多くの市民の意見を取り入れ、市全体の将来を見ること等へも配慮し進められたい。</p>					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		総務企画常任委員会		所管課	総合政策課
通番	3	番号	総政3	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
<p>ふるさと応援基金が多くの事業に充当されている。ひとつの事業に集中することにより、本市を応援して下さる方々にも協働によるまちづくりの意識が生まれる。さらに応援いただける方々の想いを積極的に反映させるため、ひとつの事業を明確に提示して募集することも検討されたい。</p>					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>ふるさと応援基金設置及び管理条例において、寄附を募る目的として（１）自然環境及び地域景観の保全及び活用に関する事業（２）地域福祉及び教育環境の充実に関する事業（３）伝統芸能及び地域文化の伝承及び育成に関する事業（４）特産品の育成並びに観光及び産業の振興に関する事業（５）前各号に掲げるもののほか、市長が特に那須烏山市の飛躍と発展に寄与すると認める事業…の５項目を規定しております。</p> <p>今年度から、（１）～（４）につきましては、（１）ほたるの里づくり環境保全経費へ、（２）小中学校校舎改修のための経費へ（３）ユネスコ無形文化遺産の登録に向けた山あげ行事の経費へ（４）特産品開発のための経費へ…とより具体的な目的を寄附申出書に付記し、寄附者に事業内容のイメージを伝えられるように改善を行いました。また、併せて旬の観光パンフレットを同封するなど、今後も引き続き応援したいと思ってもらえるよう働きかけも実施いたしました。</p>					
<p>B. 一部対応した</p> <p>↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>①今年度中</p> <p>↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>ふるさと応援基金のあり方につきましては、ひとつの事業に募集を集中できるかどうかも含め、記念品の内容充実や、より細分化した寄附金額に応じた記念品の贈呈など、更に改善を進めていく予定であります。</p>					
常任委員会意見					
<p>具体的目的の寄附申出書への付記や記念品内容の充実、寄付金額の細分化等の対応は評価できる。</p> <p>若者支援やママさんグッズ等パッケージの工夫も視野に入れ、魅力的な記念品の考案による更なる寄付件数増加を図られたい。</p>					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		総務企画常任委員会		所管課	総合政策課
通番	4	番号	総政4	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
<p>多種多様な施策が示されているが、本市の将来のあるべきビジョンが見えていない。合併時の原点に戻り、市の進むべき方向を明確にし、更なる意思疎通を図り組織力が強化されるよう努められたい。</p>					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>庁内調整機能の強化のためには、横の連携がスムーズで機動的な行政運営ができる体制づくりが重要であるので、政策的な課題については、優先順位を見極め新設された秘書政策室が中心となって調整に当たっております。</p> <p>また、政策遂行上必要な部門間の総合政策調整及び各部門相互の情報交換を行うことを目的に、参事及び課長等で構成された「政策調整会議」を活用して対応しております。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>B. 一部対応した</p> <p>↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>①今年度中</p> <p>↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>庁内調整機能の強化のためには、横の連携がスムーズで機動的な行政運営ができる体制づくりが重要であるので、今後とも政策的な課題については、優先順位を見極め新設された秘書政策室が中心となって調整に当たって参ります。</p> <p>また、引き続き政策遂行上必要な部門間の総合政策調整及び各部門相互の情報交換を行うことを目的に、参事及び課長等で構成された「政策調整会議」を活用して対応して参ります。</p> <p>さらに、引き続き実施計画による進行管理を行い、事業の実現に向けて取り組んで参ります。</p>					
常任委員会意見					
通番1と同じ					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
通番1と同じ					C

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		総務企画常任委員会		所管課	総務課
通番	5	番号	総務1	区分	H25決算
要望・意見等（評価項目）					
<p>効率的かつ効果的な組織の構築に努めたということだが、その成果がみられない。その一因として職員の削減による職務の負担増とそれによる疲弊感があげられる。職員のモチベーションが高まるような職場環境の整備に努められたい。</p>					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>平成27年4月1日現在、職員数は247人となっている。定員適正化計画では平成26年度目標値253人、平成27年度目標値250人であることから、平成27年度の目標値は、更に3人上回る達成状況であった。しかし、急激な職員減は、職員への負担増につながるおそれがある。よって、当該計画の見直しも含め計画的な採用計画、定年前の退職に対応するよう2次試験等の対応も考慮する必要がある。</p> <p>今年度については、職員の負担軽減や事務効率化を図るため事務補助員の横断的活用として、使送便の増加や協力体制の強化を図った。行政組織等検討委員会を立ち上げ、次年度に向けた検討を開始した。参事課長等会議において、職場環境改善の継続的な意見交換の場を設置した。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>B. 一部対応した</p> <p>↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>②H29までに</p> <p>↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>現在の定員適正化計画の目標年時は平成29年までである。当初、計画したものは本庁方式に移行を目指した場合の計画であったことから、今後の庁舎方式のあり方を含め、当該計画を見直しする必要がある。当面は、本庁方式に移行した場合の計画と暫定措置計画の2段階での数値目標を設置していく。</p> <p>また、職場環境の改善については、市衛生委員会等の活動を活発にし、職場環境や安全管理・健康管理に対応し、さらに参事課長等会議で職場の課題等について意見交換、共通認識を図れるよう取り組んでまいりたい。</p>					
常任委員会意見					
<p>職務の負担増による職員の疲弊感がまだ見られる。市民へのサービス向上のために、職員の負担軽減や事務効率化等、更なる対策を図られたい。</p>					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		総務企画常任委員会		所管課	総務課
通番	6	番号	総務2	区分	H25決算
要望・意見等（評価項目）					
公有財産は、昨年度の公募により遊休普通財産の一部を売却していることは評価できる。今後 も有効利用と適切な処分に努められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
平成26年度は、福岡駐在所跡地を主要地方道宇都宮那須烏山線の道路拡幅に関連する 土地交換のため売却した。					
(2) 現時点での自己評価					
B. 一部対応した ↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み					
④達成は難しい ↓上記が④の場合はその理由					
今後も遊休財産の発生が見込まれるため。					
(3) 今後の方針					
土地及び建物の面積の大小に関わらず処分可能な公有財産は、遊休財産の有効利用と適 正な処分を検討し対応する。					
常任委員会意見					
地理空間情報システムやホームページ等を活用し、公有財産の売却をさらに図られたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
遊休財産処分のスピードはまだまだ不十分である。例えば、定期的に遊 休財産を売りに出す仕組みを構築するなどし、迅速な処分を進められたい。					C

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		総務企画常任委員会		所管課	総務課
通番	7	番号	総務3	区分	H25決算
要望・意見等（評価項目）					
職員の資質向上を図るために、職員研修は計画的かつ継続的に実施されているが、その研修の内容によっては全職員で情報を共有することも含めて、更なる有効活用を図られたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>職員研修の復命書において、研修の成果を報告させることにより、必要な情報については、適宜、情報発信するようにしている。</p> <p>なお、平成27年3月に実施したメンタルヘルス研修によって、何かしらの生活習慣の改善が求められている職員が多かったことから、衛生委員会や衛生推進委員会での情報共有を徹底し行った。また、掲示板等を利用し、メンタルヘルス相談窓口の情報発信等を行った。</p> <p>月に1回参事課長等会議を実施しているので、当該会議の有効な活用を図るため、単なる情報発信の場ではなく、職場環境での課題を含め情報交換や意見交換を積極的に行うように行っている。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>B. 一部対応した</p> <p>↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>②H29までに</p> <p>↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>次期総合計画において、行財政改革の目標に掲げる事項について、現在の問題や課題を整理しその対応、取り組む内容を検討してまいりたい。</p>					
常任委員会意見					
<p>長期休暇者を復帰に向けた努力は認められる。今後もメンタルヘルス研修を積極的に取り入れ対策を図られたい。</p> <p>例規や入札等の公開にあっては、担当課が作成した書類を再度総務課が確認しているのが現状である。行政の効率化を図るため、各課で正確な文書が作成できるよう、職員の能力向上のための人材育成に努められたい。</p>					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		総務企画常任委員会		所管課	総務課
通番	8	番号	総務4	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
人事評価制度の導入により組織力の強化を期待する。また、実施にあたっては確実な管理運用に努められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>地方公務員法の改正により平成28年度からの人事評価が義務付けされている。本市は人材育成型の人事評価制度の導入を検討している。現在、下半期以降、一部の職員に対して試し運用できるよう調整している。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>B. 一部対応した</p> <p>↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>②H29までに</p> <p>↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>下半期において、一部の職員に対して試し運用と人事評価制度に対する職員研修等の実施を検討する。</p> <p>平成28年度の導入は、試験的な運用による導入を実施し、改善を加えながら次期総合計画平成30年度から完全実施に向けて取り組んでまいりたい。</p>					
常任委員会意見					
<p>下半期の一部の職員に対する試し運用と人事評価制度に対する職員研修等の実施結果を十分に分析し、組織の強化に繋がるような運営をされたい。</p>					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		総務企画常任委員会		所管課	総務課
通番	9	番号	総務5	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
防災に向けた緊急告知ラジオの導入は大いに評価できる事業である。導入後はその効果検証を実施し、広く市民に利用されるよう努められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>▷ 現時点においては、緊急告知ラジオの導入に向け準備（業者：FM栃木）を進めており、当該ラジオは、9月11日納品予定であり、緊急告知放送の運用開始は、10月1日からの予定となっている。</p> <p>▷ 今回導入のラジオ（250台）は、無償貸与分として考えており、行政区長（8/5）、民生委員等（8/11）宛て事前に説明を行い、内容周知後、貸与手続きを進める予定</p>					
(2) 現時点での自己評価					
B. 一部対応した					
↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み					
①今年度中					
↓上記が④の場合はその理由					
(3) 今後の方針					
<p>▷ 今回の緊急告知ラジオに関しては、低投資・低コストでの導入により執行しているが、当然の如く、中期的に見た費用対効果を検証する必要があるとあり、当該導入に有益性が確認できれば、市内世帯等に向けた拡大導入も検討する必要があると出ているものと考えられる。</p> <p>▷ 今回の導入は、無償貸与という形での導入であるが、今後の拡大導入に際しては、利用者負担の原則に則り、有償頒布を前提とした制度設計を構築する必要があるものと考えられる。</p>					
常任委員会意見					
スマホが利用できない高齢者等情報が伝わりにくくラジオの必要性がある方へ広く普及していく必要がある。できるだけ早い検証、導入を図られたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
調書作成時には配布されていなかったが緊急告知ラジオだが、評価時には配布され、一応の成果は見られた。					A

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		総務企画常任委員会		所管課	税務課
通番	10	番号	税務1	区分	H25決算
要望・意見等（評価項目）					
税の徴収にあつては成果がみられ評価できる。しかし現状に満足せず、市民の信頼を得るため尚一層の努力をされたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
市税徴収率の向上を図るため、平成24年度から収納対策（室）担当を設置し、県地方税協働徴収担当等と連携を図りながら、納税相談、滞納整理業務を積極的に進めてきた。その結果、平成26年度の徴収率は、国保税以外の税目が現年分が97.1%（対前年1.3%増）、滞繰分が10.5%（対前年2.2%増）、合計83.7%（対前年16.4%増）、国保税が現年分が92.7%（対前年0.2%増）、滞繰分が27.9%（対前年1.8%減）、合計78.7%（対前年0.2%増）と大幅アップとなった。					
(2) 現時点での自己評価					
B. 一部対応した					
↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み					
③H39までに					
↓上記が④の場合はその理由					
(3) 今後の方針					
貴重な税収の確保と税の公平性を保つため、口座振替やコンビニ収納等の推奨等、より効率的な収納体制を確立するとともに、戸別訪問や納税相談をより充実し、悪質滞納者等に対しては徹底した財産調査、差押等の滞納処分を積極的に進めていく。					
常任委員会意見					
市民に不公平感を生じされることがないように、滞納者には口座だけでなく物品等の差し押さえも辞さずとの決意をもって、なお一層の努力をされたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		総務企画常任委員会		所管課	税務課
通番	11	番号	税務2	区分	H27決算
要望・意見等（評価項目）					
市民に不公平感が生まれぬよう組織力を強化し、滞納繰越分減少のため努められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
滞納繰越分の削減を図るため、現年度課税分の新規滞納の削減を徹底して取り組んできた。その結果、現年度分の徴収率は、平成24年度が95.7%、平成25年度が95.8%、平成26年度が97.1%と着実に伸びている。また、滞納繰越分の徴収率も、平成24年度が5.6%、平成25年度が8.3%、平成26年度が10.5%と着実に伸びてはいるものの、法人数社の営業不振等による固定資産税の大口滞納が大きく影響し、徴収率の大幅改善が見られない状況にある。課内に大口滞納対策班を設置し、滞納繰越分の収納対策にも取り組んではいるが、なかなか大幅な削減には至っていない。					
(2) 現時点での自己評価					
B. 一部対応した					
↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み					
③H39までに					
↓上記が④の場合はその理由					
(3) 今後の方針					
滞納繰越分を削減するには新規滞納を増やさないことが重要となるため、現年度課税分滞納者への早期対応を徹底するとともに、財産調査や差押等の滞納処分もより一層進める。また、大口滞納者対策についても、県協働徴収担当等との連携を図りながら、粘り強く納税相談を行うなど対応を強化していく。					
常任委員会意見					
通番10と同じ					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		総務企画常任委員会		所管課	会計課
通番	12	番号	会計1	区分	H25決算
要望・意見等（評価項目）					
歳計現金の管理運用については、金融情報等の調査研究を図るとともに、地方自治法等で認められている範囲内でその運用も視野に入れ、安全かつ有利な運用に努められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
平成26年度においては、余剰金が見込まれる時期に、適宜定期預金積立による運用に努め、2,300,000,000円の定期積立を行い172,568円の利息益を得ました。 平成27年度においては、4月にゆうちょ銀行を除く市内4金融機関から見積書を徴し、ペイオフ（借入金）を勘案しつつ高利率の金融機関に預金をいたし、平成27年8月5日現在1,600,000,000円の定期積立を行い413,526円の利息益を得る見込みです。また、地域振興基金については、利付国庫債券（5年）により安全かつ有利な運用に努めております。					
(2) 現時点での自己評価					
A. 完全に対応した					
↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み					
↓上記が④の場合はその理由					
(3) 今後の方針					
今後も、更に金融関係の情報収集や調査研究を図りながら、安全かつ有利な運用に努めて参りたい。					
常任委員会意見					
常に利率情報の収集や調査・研究を図るとともに、基金の一括運用等も視野に入れ、今後も安全かつ有利な資金運営に努められたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
定期預金の積立から一步踏み込んだ有利な運用方法を検討されたい。					B

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		総務企画常任委員会		所管課	会計課
通番	13	番号	会計2	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
歳計現金の管理運用は成果がみられ評価できる。新年度も引き続き多くの情報を得て、有利な運用を図りたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
通番 1 2 と同じ					
(2) 現時点での自己評価					
↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み					
↓上記が④の場合はその理由					
(3) 今後の方針					
常任委員会意見					
通番 1 2 と同じ					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
通番 1 2 と同じ					B

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		総務企画常任委員会		所管課	議会事務局
通番	14	番号	議会1	区分	H25決算
要望・意見等（評価項目）					
<p>地方自治法において、議会の図書館は必ず設置し議員の調査研究に資するようにしなければならないとされている。本市の各種計画書等を含め、議員の調査研究に必要な書類等を配備するよう図られたい。併せて事務局側からも議会及び議員に対して必要な情報等が更に提供できるよう努められたい。</p>					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<ul style="list-style-type: none"> ・当該意見要望を受け、総合計画後期基本計画実施計画書に議会図書室整備につき掲載。 ・これを受け、平成26年度下半期に長く整備されていなかった議会図書室につき不要な図書の廃棄を行い、必要な図書を配置できるスペースを確保した。また、あわせて図書目録を作成。 ・平成27年度早々に議員図書室整備の一環として議員情報収集用端末を導入。これにより法の求める図書等の整備は完了。加えて議員が広く情報収集するための環境が整った。 					
(2) 現時点での自己評価					
<p>B. 一部対応した</p> <p>↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>②H29までに</p> <p>↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度より年間10万円の参考図書購入費を計上した。議員の要望等を踏まえ、継続的に必要な図書を整備できる体制の構築を図る。 ・現行の市の発行する各種計画等の収集を行うとともに、継続的に収集できる体制の構築を図る。 ・導入した議員情報収集用端末の利用状況を踏まえ、必要に応じて端末の増設も検討（状況により通番15の議会ICT化も絡め、タブレットを導入することも検討）。 					
常任委員会意見					
<p>参考図書の購入基準の設置や必要な図書の購入等速やかに整備を行い、今後継続的に活用できる図書室にされるよう努力をされたい。</p>					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		総務企画常任委員会		所管課	議会事務局
通番	15	番号	議会2	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
議会におけるICTの利活用は必要不可欠なものとなっている。環境整備はもとより着実に導入され運用されるよう努められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度当初議会図書館整備の一環で議員情報収集用端末を設置。6月定例会時より供用開始。 ・上記の整備を議会ICT化の足がかりと位置づけ、議員に情報機器に慣れ親しんでいただくきっかけとしたいと考えているが、様子を伺う限り議員の利用状況は芳しくない。 ・総務課の理解と協力を得て上記整備に伴うインターネット回線敷設に併せ、南那須庁舎3階の無線環境を整備。議員へ開放。 					
(2) 現時点での自己評価					
B. 一部対応した					
↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み					
②H29までに					
↓上記が④の場合はその理由					
(3) 今後の方針					
<ul style="list-style-type: none"> ・最終的には議案書のペーパーレス化までを目指したい。議員へ情報機器の利用啓発をはかるとともに、議会のICT化についての機運を高めていく。 ・執行部と議案書のペーパーレス化について調整を図る。 					
常任委員会意見					
今後のICT活用については、議員のニーズや他の自治体の活用事例等の調査・研究をおこない、その必要性を見極めて、導入について検討されたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	市民課
通番	16	番号	市民1	区分	H25決算
要望・意見等（評価項目）					
へき地医療の拠点となる熊田診療所においては、地域の医療を担うだけでなく、健康増進維持、疾病予防等のサポートをより一層進めるとともに、地域住民のふれあいの場、相談できる場、安心できる場になるよう努められたい。各診療所とも地域との信頼関係の構築に向け、さらなる努力をされたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
平成25年度に熊田西公民館において、熊田診療所所有我医師による「風邪予防」に関する講話会を実施しましたが、平成26年度は事務局側の体制が整わず実施できませんでした。					
(2) 現時点での自己評価					
C. 全く対応していない					
↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み					
②H29までに					
↓上記が④の場合はその理由					
(3) 今後の方針					
有我医師は、講話会の企画に非常に好感触を得ていることから、各地区で講話会を実施していけるよう努力いたします。					
常任委員会意見					
診療所は疾病等の診療行為にとどまることなく、地域との交流を積極的に行い、地域住民の健康増進維持の推進をはかり、信頼関係をより一層深めるよう努力されたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					C

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	市民課
通番	17	番号	市民2	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
マイナンバー制度の導入に向け、10月より市民への通知が開始される。円滑な導入に向けた準備を進めるとともに、市民に制度内容をわかりやすく周知するよう努められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>現在までの実施状況と今後の対応については、下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個人番号カードに係る周知チラシ（総務省）の自治会を通じた各戸配布等（5月上旬）。 ○広報「那須烏山」6月号でのマイナンバー制度の概要についての記事掲載。 ○商工会を通じたマイナンバー制度に関する事業者向けの説明資料の配布（7月中旬）。 ○平成26年度に引き続き、関係システムの改修の実施（年度内）。 ○番号制度に係る簡易なハンドブック（保存版）の自治会を通じた各戸配布等（9月上旬）予定。 ○広報「那須烏山」9月号でのマイナンバー制度の概要についての記事掲載（番号提示が直接必要となる手続き等についての概略等）予定。 ○広報「お知らせ版」9月1日又は9月15日号のいずれかで簡略的に制度に関する留意事項等の掲載を予定。 ○今年度に引き続き、平成28年度も関係システムの改修を実施する予定。 <p>※上記の件も含め、実際には国の動向や方針等に基づき対応となる見込みです。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>B. 一部対応した</p> <p>↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>②H29までに</p> <p>↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>今後予想される市民課としての対応すべき事項は次のものが考えられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成27年10月以降送付される通知カードの未着分の対応。 ○平成28年1月以降交付予定の個人番号カード（写真付き）の対応。 ○平成28年度も継続される関係システムの改修に対する対応。 <p>このほか、関係課（税務課、健康福祉課等）において、法令に基づく事務手続きにおける個人番号の取得（確認）が平成28年1月以降開始される見込みです。</p>					
常任委員会意見					
チラシ、ハンドブックの各戸配布（自治会通じ）は、市民への周知として評価できるものである。担当課も情報が得られず苦慮していることと思うが、今後も国の動向を注視し、事務に遺漏の無いようしっかり進められたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	市民課
通番	18	番号	市民3	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
国民健康保険特別会計は、財政調整基金の枯渇が懸念される。引続き健全運営に努め、さらに特定健診の受診を促進するなど医療費増大を抑制する施策を講じられたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
平成26年度に、市の集団検診時の特定健診の個人負担金を無料にした結果、受診率が向上しており、平成27年度も引き続き無料化を実施しております。					
(2) 現時点での自己評価					
A. 完全に対応した					
↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み					
↓上記が④の場合はその理由					
(3) 今後の方針					
集団検診時の個人負担金の無料化を引き続き実施し、特定健診の受診を促進します。また、医療費の抑制が期待できるジェネリック（後発）医薬品差額通知の発送について、検討して参ります。					
常任委員会意見					
健診無料化のPRに努めさらなる受診率向上をはかることで、市民の健康増進、疾病予防に結びつけられたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	市民課
通番	19	番号	市民4	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
診療所は地域の傷病の診療だけでなく、疾病予防、健康維持等の拠点として重要性が増している。急速に進む高齢化に対し、その地域医療の拠点を持続可能とするために、地域に根ざした経営に努められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
平成26年度患者数は、境診療所が前年度より減少し、七合診療所は増加し、熊田診療所は減少している状況です。					
(2) 現時点での自己評価					
C. 全く対応していない					
↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み					
③H39までに					
↓上記が④の場合はその理由					
(3) 今後の方針					
民間の医療機関に悪影響が及ばないように配慮しつつ、地域住民が受診し易くなるよう努力いたします。					
常任委員会意見					
診療所は疾病等の診療行為にとどまることなく、地域との交流を積極的に行い、地域住民の健康増進維持の推進をはかり、信頼関係をより一層深めるよう努力されたい。（16市民1と同じ）					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	健康福祉課
通番	20	番号	健福1	区分	H25決算
要望・意見等（評価項目）					
<p>集団検診の自己負担分の軽減を開始したとのことであり、受診率の向上への効果を期待するところである。検診の受診希望は個人の考えであるとはいえ、がん検診受診率の低さは懸念するところである。市も苦慮していることとは思うが、市民の健康維持、病気の早期発見早期治療に結びつけるためにも、受診率向上に向けさらなる普及啓発に努められたい。</p>					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>受診率向上のために、自治会回覧や市ホームページ、お知らせ版等で随時広報しているところ。健康診断は疾病の早期発見、早期治療の2次予防であることから、健診受診後の事後フォローとして、ハイリスク者を対象とした慢性腎臓病予防教室、メタボリック予防教室、健康貯筋セミナー及びメタボ該当者への個別支援(特定保健指導)を行なっております。また、その前段階の健康増進・疾病予防として、健康相談・健康教室、イスウル運動推進員の活動支援等を通して一般市民の健康づくりを支援しています。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>A. 完全に対応した</p> <p>↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>引き続き、がん検診要精検者において、未受診者への定期的な受診勧奨及び、母子部門と連携を図り幼少期の生活習慣を確立させることで、成人期になっても栄養・運動・休養等の生活習慣病予防が確立できるよう取り組んでいきます。</p> <p>平成20年度より、子育て世代である20～30代の市民(国保加入者)を対象とした特定健診の実施等、後期基本計画において若い世代からの健康づくりを推進するための事業を計画し推進しています。</p>					
常任委員会意見					
<p>市民の健康維持、生活習慣病予防に努めるとともに、医療費の削減、介護給付の抑制に効果が得られるよう引き続き努力されたい。</p>					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					A

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	健康福祉課
通番	21	番号	健福2	区分	H25決算
要望・意見等（評価項目）					
急速な高齢化が進む中、地域での相互扶助がさらに重要となっている。地域相互扶助のふれあいの里事業を拡充されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
平成23年から開始した「ふれあいの里」は平成27年9月で11箇所が開所する。「ふれあいの里」については、運営委員会設置までの養成研修等は市が実施。運営委員会が施設整備、運営を実施している。地域の特性を生かしながらどの地域も継続実施されている。ほとんどのふれあいの里の参加者が増加しておりふれあいの里を核として地域で支えあう体制づくりが進みつつある。平成26年度には「ふれあいの里連絡協議会」を設置し、各ふれあいの里の情報交換、スキルアップを図っている。					
(2) 現時点での自己評価					
B. 一部対応した					
↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み					
②H29までに					
↓上記が④の場合はその理由					
(3) 今後の方針					
開始当初は、1圏域に2箇所程度と考え12箇所を予定していたが、国が示す総合事業としての先駆的取り組み事業でもあり高齢化対策として有効であるため今後も推進していきたい。					
常任委員会意見					
ふれあいの里事業は、高齢者の生きがい、地域との交流の場となっており十分に効果が見られる。今後とも介護給付の抑制、地域の見守り、支えあい体制の強化につながるよう事業をさらに拡充されたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	健康福祉課
通番	22	番号	健福3	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
平成28年度から地域支援対策の本格実施が始まる。事務に遺漏の無いようしっかりと進められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
地域支援事業については、平成27年から2年間で新しい介護予防・日常生活支援総合事業（以下総合事業）の実施、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備をすることとなっている。新しい介護予防・日常生活支援総合事業については、28年度の実施に向け昨年度より「新しい地域支援事業ワーキング」を設置し内容を検討。現在通所事業のモデル事業を実施中。8月末にもワーキングを実施し訪問事業等を決定していく予定。					
(2) 現時点での自己評価					
B. 一部対応した					
↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み					
②H29までに					
↓上記が④の場合はその理由					
(3) 今後の方針					
総合事業については、平成28年4月の開始に向けて事業を進めており今後、関係者や市民への説明会を実施予定。在宅医療については、現在、県のモデル事業としてミニ講話等を実施中であり28年度に市が実施予定。生活支援サービス体制整備については、27年度中に協議体を設置、28年度にコーディネーターの配置を予定。認知症施策については、平成30年に認知症初期集中支援チームを設置予定。					
常任委員会意見					
平成28年度の実施に向け、体制を整えしっかりと進められたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	健康福祉課
通番	23	番号	健福4	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
健診費用の自己負担分の軽減実施により、がん検診の受診率の向上がみられる。引続き市民の健康増進、疾病予防のため受診率の向上に努められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
通番20番と同じ					
(2) 現時点での自己評価					
↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み					
↓上記が④の場合はその理由					
(3) 今後の方針					
常任委員会意見					
市民の健康維持、生活習慣病予防に努めるとともに、医療費の削減、介護給付の抑制に効果が得られるよう引続き努力されたい。（通番20と同じ）					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	こども課																														
通番	24	番号	こども1	区分	H25決算																														
要望・意見等（評価項目）																																			
発達障がい又はその疑いのある子どもの増大は大きな問題である。現状を厳しく捉え、引続き万策を尽くして対応されたい。																																			
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等																																			
(1) 具体的対応及び現状																																			
<p>乳幼児健診・相談の受診率100%を目標に、未受診児対策を強化しております。同様に、受診児の発育・発達を確認し、心配のある児に対しては、徹底して経過を観察しております。また、保護者に対して健全な発達・発育を促すための方法を集団指導し、必要な保護者には、さらに個別に詳しく説明しています。</p> <p>就学前の対策として、年中児を対象に「5歳児発達相談(のびのび相談)」を実施しています。この事業では、保護者と保育者から、相談票提出の協力をいただき、集団場面の観察・個別相談等行い、心理判定員や障害児保育者等の助言をいただき、3歳児健診までに発見しにくい発達障害(疑念)児について、できるだけ早期に発見し、適切な療育機関への紹介や療育機会の提供等を支援しています。</p>																																			
(2) 現時点での自己評価																																			
<p>B. 一部対応した</p> <p>↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>④達成は難しい</p> <p>↓上記が④の場合はその理由</p> <p>早期に発見し、適切な療育機関を紹介する等、対応や対策は充分に行っていますが、全ての保護者の理解が得られるわけではなく、小学校入学後に対応していただいている現状もあります。</p>																																			
(3) 今後の方針																																			
<p>5歳児発達相談(のびのび相談)の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施人員</th> <th>異常なし</th> <th>①発達障害の疑い</th> <th>②育児上の問題</th> <th>③その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>223</td> <td>51 (22.9%)</td> <td>33 (14.8%)</td> <td>24</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>193</td> <td>64 (33.2%)</td> <td>32 (16.6%)</td> <td>6</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>183</td> <td>42 (23.0%)</td> <td>27 (14.8%)</td> <td>5</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>192</td> <td>55 (28.6%)</td> <td>23 (12.0%)</td> <td>23</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係機関(者)と連携しながら、引き続き、発達障害の疑いのある児に対して、適切な療育機関の紹介・療育の提供等を支援してまいります。</p>							実施人員	異常なし	①発達障害の疑い	②育児上の問題	③その他	H23	223	51 (22.9%)	33 (14.8%)	24	115	H24	193	64 (33.2%)	32 (16.6%)	6	91	H25	183	42 (23.0%)	27 (14.8%)	5	109	H26	192	55 (28.6%)	23 (12.0%)	23	94
	実施人員	異常なし	①発達障害の疑い	②育児上の問題	③その他																														
H23	223	51 (22.9%)	33 (14.8%)	24	115																														
H24	193	64 (33.2%)	32 (16.6%)	6	91																														
H25	183	42 (23.0%)	27 (14.8%)	5	109																														
H26	192	55 (28.6%)	23 (12.0%)	23	94																														
常任委員会意見																																			
引続き早期発見に努め、適切な療養期間への紹介や療養機会の提供等の支援を行っていただきたい。																																			
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果																														
					B																														

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	こども課
通番	25	番号	こども2	区分	H25決算
要望・意見等（評価項目）					
収入未済の保育料について、さらなる滞納繰越の縮小に努力されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>保育園保育料の平成25年度滞納繰越額11,159,420円（142件）に対し、平成26年度滞納繰越額は、8,641,260円（102件）となっており、幼稚園保育料の平成25年度滞納繰越額72,000円（9件）に対し、平成26年度滞納繰越額は、8,000円（1件）となっております。滞納額の縮小に向けて具体的対応は、児童手当からの振替、電話や通知による催告等により縮小を図ったところです。</p> <p>また、滞納額の内時効期間満了のものについては不納欠損処分を図ったところであります。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>B. 一部対応した</p> <p>↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>④達成は難しい</p> <p>↓上記が④の場合はその理由</p> <p>滞納繰越額の縮小は図っていくものの、滞納繰越額0円の達成は難しい。</p>					
(3) 今後の方針					
<p>引き続き、催告等により納入を促すとともに、児童手当からの振替を推進して参りたい。特に現年度分についての滞納額を増やさないよう努力していきたいと考える。</p>					
常任委員会意見					
収入未済の保育料の滞納繰越額は縮小傾向にはあるが、依然として多額の未納がある。滞納整理に重点を置き、さらなる収納対策を推進されたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	こども課
通番	26	番号	こども3	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
ファミリーサポートセンター事業は、11月からの稼働に向け、職員確保、事務の遂行等遺漏の無いよう準備されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
周辺の市町においてどのように事業を立ち上げ、事業を実施しているのか情報の収集を行い、事業内容を確立し実施要綱等を策定した。					
(2) 現時点での自己評価					
B. 一部対応した					
↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み					
①今年度中					
↓上記が④の場合はその理由					
(3) 今後の方針					
今後育児の支援を行うことを希望する会員及び育児の援助を受けることを希望する会員の募集を行いません。なお、育児の支援を行うことを希望する会員には開始前に育児に関する知識・技術を身につけるための研修会等を行う予定です。					
常任委員会意見					
会員の研修はしっかりと行い、相互間のトラブルが発生しないよう慎重に事業を進められたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	こども課
通番	27	番号	こども4	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
現在保育園、幼稚園の保育士の嘱託職員の割合が55%を超えている。なんとか人員を確保し運営している状態であるが、今後は園児数の動向を検証しつつ、計画的な正職員の確保に努められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
平成27年4月1日現在の保育園・幼稚園の保育士及び教諭の正職員24名、嘱託職員36名であり、嘱託職員の割合は60%となっており、平成26年度の55%を超えている状況である。少子化によりこどもの数は減少しているものの、保育園を利用したいと希望する園児は微増傾向にあるため、今後の需要も見込まれることから、総務課へ正職員の採用を要望しているものの認められていない現状である。					
(2) 現時点での自己評価					
C. 全く対応していない					
↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み					
④達成は難しい					
↓上記が④の場合はその理由					
保育士、教諭等の資格職の採用については、公立保育園、幼稚園の運営を民間へとシフトしていくことを前提に採用しないという総務課の方針であるため、担当課として要望しても認められない状況である。					
(3) 今後の方針					
本年4月からの子ども・子育て支援新制度により、保育士等の資格職の需要が非常に高く、嘱託職員の保育士が他の保育園の正職員として採用されている現状であるため、益々保育士等の確保が難しい状況が進んでいることから、嘱託職員の採用にも支障がでている状況である。今後は、嘱託職員の確保について、採用次期の前倒し、新卒者の嘱託職員としての採用、ハローワークとの連携強化を図り、有資格者の確保を図って参りたい。					
常任委員会意見					
担当課と連携をとり、行革も絡め数年後を目途に解決に向けて努力されたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					C

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	学校教育課
通番	28	番号	学教1	区分	H25決算
要望・意見等（評価項目）					
教育委員会委員には学校行事への参加のみでなく、平時に学校訪問等を行っていただき、教育現場の現状を見ていただける機会を作られたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<ul style="list-style-type: none"> ・現在、教育委員会として、教育委員は各小・中学校の入学式、運動会、学校祭、卒業式等の学校行事に出席している。 ・学校開放の際に委員が個人的に訪問したり、教育委員会主催で独自に授業の視察等を実施している。 					
(2) 現時点での自己評価					
B. 一部対応した					
↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み					
②H29までに					
↓上記が④の場合はその理由					
(3) 今後の方針					
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も学校行事には参加する。 ・教育委員会において、ICT、英語コミュニケーション科授業視察等学校訪問の機会をできるだけ設けることとしたい。 					
常任委員会意見					
今後も学校行事への参加のみでなく、引続き視察、訪問の機会を設け実施されたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	学校教育課
通番	29	番号	学教2	区分	H25決算
要望・意見等（評価項目）					
スクールバスの運行は、子どもの安心、安全を考慮し、地区や学校によって格差が無いよう公平に対応されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
南那須地区の2中学校が統合され通学範囲が広がることや、通学時に子どもたちが巻き込まれる事件が多発していることから、平成27年4月より、スクールバスの乗車対象者を小学生においては、通学に要する距離が概ね2キロメートルの児童、中学生においては概ね4キロメートルの生徒と対象者の拡充を図りました。また、中学校においては平成27年6月より、土曜日の部活バスの運行を実施しており、通学時における安全確保により一層努めています。					
(2) 現時点での自己評価					
A. 完全に対応した					
↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み					
↓上記が④の場合はその理由					
(3) 今後の方針					
平成28年度においては、市営バスの一部路線が廃止となることから、現在市営バスを利用して通学する路線については、スクールバス化の対応が求められます。					
常任委員会意見					
十分すぎるほど手厚く対応されている。意見なし。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
少子化踏まえた上でニーズを把握し、将来的な負担も視野に効率的な施策の展開を図られたい（具体的にはデマンド交通の活用や、小中学校での一体的な運用などを検討されたい。）					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	学校教育課
通番	30	番号	学教3	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
英語コミュニケーション事業は、本市の子供たちの英語能力の向上に実績をあげており評価できるものである。引続き事業の充実をはかり、児童・生徒の意欲、能力の向上に尽力されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>英語コミュニケーション事業について、平成27年度は以下の事業を実施している。</p> <p>①英語コミュニケーション推進委員会の設置 年度当初に英語コミュニケーション推進委員会を開催している。委員として各小中学校長代表、各小中学校英語担当者代表、有識者として宇都宮大学教職大学院教授、元小学校長を迎え、昨年度の取り組みの反省をもとに、今年度の活動方針、内容を検討していただいている。</p> <p>②英語コミュニケーション科カリキュラム委員会の設置 各小・中学校英語担当者1名を委員としてカリキュラム委員会を設置している。各学校における英語コミュニケーション科の年間指導計画について検討いただくとともに、指導内容、指導方法について情報交換を行っている。カリキュラム委員会は年5回予定しており、第1回委員会を6月に実施した。</p> <p>③職員対象の研修会の実施 教職員の指導力向上を目的とした研修会を3回計画している。推進委員である宇都宮大学教職大学院の渡辺教授を講師として迎え、授業の流れ、ALTとのコミュニケーションを図った授業展開、授業の工夫改善等を図った研修会となっている。第1回研修会は8月に、小学校教員悉皆で実施した。</p> <p>④ ALT(英語指導助手)の指導力向上を図ったミーティングの実施 週1回、ALT対象のミーティングを実施している。ALTが実施している各学校での授業について情報交換、補助教材等の共有を図り、小学校間、中学校間での授業の質の向上に努めている。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
A. 完全に対応した					
↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み					
↓上記が④の場合はその理由					
(3) 今後の方針					
今年度は前述した事業を計画的に実施し、授業力の向上、授業の質の向上を図っていく。特に、小学校担任の英語の授業力向上については引き続き宇都宮大学等と連携を図り、推進していく。					
常任委員会意見					
子どもたちの英語能力の向上のため、授業及びALTの質向上に日々研鑽されたい。また、ラジオ講座の使用状況に関し調査されたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	学校教育課
通番	31	番号	学教4	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
<p>児童・生徒の登下校の際の安心・安全の確保は重要である。地域住民のボランティアによる「子ども見守り隊」の人選については児童・生徒が不安にならぬよう十分配慮のうえ編成されたい。</p>					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>平成27年8月1日現在ボランティアは111名であります。 結団式でもご説明しておりますが、今後追加登録いただく方々につきましては、現在登録いただいているボランティアさんからの紹介及び推薦とし、直接申込みは原則受け付けないこととしております。 なお、当初に登録いただいた方々につきましては、学校推薦の方々が殆どであります。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>B. 一部対応した ↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み ①今年度中 ↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>今後ご協力いただける方は随時登録をする方針ではありますが、直接申込みがあった場合は、身元確認等を十分に行わない、児童・生徒が不安になることのないよう配慮して参ります。</p>					
常任委員会意見					
<p>今後も協力者の身元確認等を十分に行うとともに、研修の実施も含め、児童・生徒の安心・安全に努められたい。</p>					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	学校教育課
通番	32	番号	学教5	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
現在本市でも不登校の児童・生徒がおり、学校でも対応に苦慮されていることと思われる。引き続き不登校解消に努められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
不登校児童・生徒について、毎月の学校から欠席児童・生徒の報告により、実態を把握しています。不登校の理由は様々ですので、学校やスクールカウンセラー、教育委員会が連携して、個人面談や家庭訪問を行ったり、適応指導教室レインボーハウスへの通室を勧めたりし、個々の状態に合った支援を行っています。					
(2) 現時点での自己評価					
A. 完全に対応した					
↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み					
↓上記が④の場合はその理由					
(3) 今後の方針					
今後も引き続き、不登校児童・生徒の解消に向け、関係機関が連携し、丁寧な支援を行っていくとともに、不登校を未然に防ぐために情報共有を図り、早めに対応していきます。 また、適応指導教室の充実を図り、不登校児童・生徒の学校生活への復帰に向け、援助指導を行っていきます。					
常任委員会意見					
今後も引き続き不登校解消に向け努められたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	学校教育課
通番	33	番号	学教6	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
<p>新生南那須中学校の融和融合を早期に進めるため、生徒、教職員、保護者が一体となって推進できるよう努められたい。</p>					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>皆様のご理解とご協力により、平成27年4月に新生南那須中学校が開校し、早4ヶ月が経過をいたしました。 その間、入学式から体育祭の開催、また部活動の大会等におきまして、昨年度からの交流もあり、生徒・教職員が一丸となって活躍しております。 また、PTAIにおきましても、会長を中心として活動いただいているところです。 今後も学校運営が円滑に行なえるよう援助して参ります。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>B. 一部対応した ↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み ②H29までに ↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>今後も変わらず、また市内小中学校運営が円滑に進むよう援助・指導を継続して参ります。</p>					
常任委員会意見					
<p>今後も生徒、教職員、保護者の連携をはかり、学校運営を円滑に進められたい。</p>					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	生涯学習課
通番	34	番号	生学1	区分	H25決算
要望・意見等（評価項目）					
B&Gプールの有効活用について、子どもの学校教育の利用において不可欠となっているが、高齢者の健康維持にも有効活用されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>高齢者の健康維持対策として、市では『水中運動教室』を毎年2コース（6月・9月開催）全8回/コースを日本水泳振興会に委託し実施しております。内容については、水中ウォーキング・アクアビクス等、高齢者でも適度な運動ができるよう実施しており、好評をいただいております。</p> <p>その他、市体育協会水泳部による『水泳教室』（6～7月）全10回を開催しており、初心者に対して水泳指導を行っており、健康維持に寄与しております。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>A. 完全に対応した</p> <p>↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>プールを活用した健康維持については、陸上運動に比べひざ・腰への負担が少なく、効率的に適度な運動ができることから、『水中運動教室』『水泳教室』ともに継続して事業を実施していきたい。</p>					
常任委員会意見					
高齢者の水中運動教室は好評であり、評価できるものである。今後も引き続き高齢者の健康維持につながるよう継続されたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					A

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	生涯学習課
通番	35	番号	生学2	区分	H25決算
要望・意見等（評価項目）					
結婚相談員制度は、今後相談員と意見交換をし、存続すべきかどうかも含め検討されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
近年、市結婚相談所の結婚推進員は減少傾向で、現在は9名となり高齢な方もいるため、随時、各種団体の集会等において推進員の募集について周知しているが、新たな推進員の確保には至らない状況にある。そのため、これまで役員会の場などで結婚推進員と意見交換したところ、地域でまちおこしなど積極的に活動している若者に対して勧誘する等の方法を検討することとした。					
(2) 現時点での自己評価					
A. 完全に対応した					
↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み					
↓上記が④の場合はその理由					
(3) 今後の方針					
推進員の候補者を絞り込む作業を行い、その後、直接出向くなどして推進員になっていただくよう働きかける。					
常任委員会意見					
相談員の減少が課題となっているが、農業委員の活用検討、他団体会員の勧誘などの検討は評価できる。今後は実際に推進員の増員につなげ、事業の実績をあげられるよう努められたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	生涯学習課
通番	36	番号	生学3	区分	H25決算
要望・意見等（評価項目）					
武道館についてであるが、震災で被災してから3年半経過しているが、未だにそのままであり、毎年地代の支出が発生している。次の武道館の整備方針を最優先に定められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
新武道館の整備については、『那須烏山市新武道館整備基本構想・基本計画』を策定し平成27年度に基本設計・実施設計を行い、平成28年度に着工・完了のスケジュールで進めているところです。 南那須武道館の地代については、条例廃止後に普通財産へ移行し公有財産検討委員会に付議した後にその結果を踏まえて地権者と調整を進めて行きたい。					
(2) 現時点での自己評価					
B. 一部対応した ↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み ②H29までに ↓上記が④の場合はその理由					
(3) 今後の方針					
新武道館の整備方針については、基本構想・基本計画に基づき粛々と進めて行きたい。また、地代についても、地権者と調整していきたい。					
常任委員会意見					
旧南那須武道館は現在も毎年地代の負担が発生している。速やかに解体し、跡地の利活用についてはスピード感を持ちつつも、後年度に支障を残さないよう慎重に検討されたい。（H26決算審報告）					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	生涯学習課
通番	37	番号	生学4	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
若者交流事業として市単独の婚活事業を開催するとともに、市内事業所との連携も含め、市の人口減対策、定住促進に効果をあげられたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>これまでも、地域のまちづくり団体等が開催する婚活イベントには協賛、後援するなどの協力をしてきたので、今後もそのような団体には積極的に協力していくとともに、平成27年度は市結婚相談所の主催事業として婚活イベントを開催することとしたので、市民に限らず市内事業所にも広く周知し協力をいただくこととしたい。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>A. 完全に対応した</p> <p>↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>今後も地域のまちづくり団体が行う婚活イベントには協賛や後援をし、市結婚相談所では年1回の婚活イベントを開催し、南那須結婚相談所連絡協議会が開催する婚活イベントは、これからも共催することとする。</p>					
常任委員会意見					
<p>若者の交流を目的としたふれあい交流事業は一定の成果があり、期待できる事業である。今後もメディア、事業所及び関係団体等と連携し、市の人口減抑制に効果をあげられるよう努力されたい。（H26決算審査報告）</p>					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	生涯学習課
通番	38	番号	生学5	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
武道館の新設を速やかに進めるとともに、旧武道館の跡地整備についてもよく検討されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>新武道館の新設については、平成27年度に基本設計・実施設計を実施するため、公募型プロポーザル方式により、業者選定を行ったところであり、平成28年1月には設計完了、平成29年度には着工・完了し平成30年度からの使用開始を目途に進めております。</p> <p>旧武道館（南那須武道館）の跡地利用については、条例廃止後に普通財産に移行し公有財産検討委員会等において今後の活用について検討していきたい。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>B. 一部対応した</p> <p>↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>②H29までに</p> <p>↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>武道館の整備については、平成29年度の完了を目標に粛々と進めていきたい。</p> <p>旧武道館（南那須武道館）の跡地利用については、平成28年度に公有財産検討委員会等に付議し、検討結果に基づき進めていきたい。</p>					
常任委員会意見					
旧南那須武道館は現在も毎年地代の負担が発生している。速やかに解体し、跡地の利活用についてはスピード感を持ちつつも、後年度に支障を残さないよう慎重に検討されたい。（H26決算審報告）					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	文化振興課
通番	39	番号	文振1	区分	H25決算
要望・意見等（評価項目）					
歴史資料館に関しては、休館も視野に入れて現況の改善に努められたい。併せて、資料館の構想を外部委託しているとのことなので、一日も早く開館できるよう努力されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>烏山資料館につきましては、震災後一部を開館していましたが、建物の耐震性がないことから平成26年12月から休館としたところです。</p> <p>歴史資料館（仮称）の設置目的、建築面積等を検討した基本構想、基本計画書を平成27年2月に策定し、6月の議会全員協議会で説明しました。また、旧七合中学校の一教室を改修した古文書や衣類等を保管するため、調湿機能を備えた収蔵庫を設置しました。</p> <p>今後は、資料館の業務内容、展示構成等について検討を進めることとします。</p>					
B. 一部対応した					
↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み					
②H29までに					
↓上記が④の場合はその理由					
<p>庁内での検討委員会や専門委員会の意見を聞き、資料館の適正規模、業務内容等について検討を進めることとします。</p>					
(3) 今後の方針					
常任委員会意見					
現状を踏まえ、見直しも含め今一度検討されたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	文化振興課
通番	40	番号	文振2	区分	H25決算
要望・意見等（評価項目）					
<p>長者ヶ平官衙遺跡への投資については、最小限の費用で効果の上がる整備とされたい。烏山城については、築城600年を迎えるにあたり、城跡の利活用を見据えた環境整備をされたい。その際用地取得についても検討されたい。</p>					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>長者ヶ平官衙遺跡については、文化庁の指導により平成22年度からさくら市と共同で学識経験者等による調査整備指導委員会を設置し、事業計画を進めているところです。平成26年度は整備基本構想を策定しましたので、今後は、整備方法を検討していくことといたします。</p> <p>烏山城については、寿亀山神社参道脇に案内看板を設置しました。今後は、環境整備やイベント等について検討を進めることといたします。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>B. 一部対応した</p> <p>↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>③H39までに</p> <p>↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>烏山城については、実施するとともに、国史跡として指定されるよう、城跡の規模を知るための確認調査を順次進めていくことといたします。また、土地所有者と協議をし、適切な環境整備の検討を進めることといたします。土地の取得については、国史跡指定後、有利な国庫補助により土地の取得を進めることで検討いたします。</p>					
常任委員会意見					
<p>最小限の費用で整備を検討し、今後は情報発信に力を入れるよう努められたい。</p>					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	文化振興課
通番	41	番号	文振3	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
市の歴史文化を学ぶ施設として、歴史資料館の整備を進めるとともに、内外に誇れる資源である烏山城について、築城600年に向け整備を進められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>歴史資料館（仮称）の設置目的、建築面積等を検討した基本構想、基本計画書を平成27年2月に策定し、5月に全員協議会で説明しました。</p> <p>烏山城については、リーフレットを作成したほか、寿亀山神社参道脇に案内看板を設置しました。</p> <p>今後は、資料館については、業務内容、展示構成等について検討を進めることとします。また、烏山城あつては、築城600年祭に向けて、環境整備やイベント等について検討を進めることといたします。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>B. 一部対応した</p> <p>↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>③H39までに</p> <p>↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>歴史資料館については、庁内での検討委員会や専門委員会の意見を聞き、資料館の適正規模、業務内容等について検討を進めることとします。</p> <p>烏山城については、城跡の規模を知るための確認調査を実施するとともに、土地所有者と協議をし、適切な環境整備の検討を進めることといたします。</p>					
常任委員会意見					
最小限の予算で最大限の効果が得られるよう適切な環境整備を実施されたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	文化振興課
通番	42	番号	文振4	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
ユネスコ無形文化遺産登録に向け、全庁的な体制のもと、連絡調整を密にし、遺漏なく取り組まれたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>「烏山の山あげ行事」がユネスコ無形文化遺産に登録され、国内外から多くの方々が本市を訪れることを想定し、全庁的な受入れ体制の構築を積極的かつ計画的に推進していくための基本的な方向を示す対応方針を平成26年12月に庁議決定しました。 今後は、この対応方針に基づき、必要な環境整備等を行っていくこととなります。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>B. 一部対応した ↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み ②H29までに ↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>受入れ体制の構築に際しては、サービスの質、コストの妥当性、実施手法等について検証しつつ、PDCAのマネジメントサイクルによる定期的な点検及び見直しを行い、より効率的かつ効果的な推進を図るとともに、適正な進行管理を行うこととします。</p>					
常任委員会意見					
ユネスコ無形文化遺産登録に向け、遺漏の無いよう万全な体制で臨まれたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	各課横断的なもの
通番	43	番号	各課横断1	区分	H25決算
要望・意見等（評価項目）					
市の生き残りのために、農林水産業の六次産業化は必要不可欠である。庁内に、市の特産品開発から販路構築までを幅広く総括できる実効性を持った部署をつくるべきと考える。また、市役所だけでなく、農協や商工会や農家、さらには市内の商工業者も取り込み、市全体として継続して六次産業化に取り組める仕組みを構築されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>フタバ食品(株)との共同開発による中山かぼちゃアイスは平成25年から販売開始され、山あげ会館やJR宇都宮駅、県内のスーパーマーケット等で販売されている。一部の農産物直売所では、地元農産物を利用した菓子や漬物等を販売しているが、量に限りがあるので、直売所販売に限られている。また、農水省が実施している6次産業化総合化事業計画認定を受けて製作した人参ドレッシングや梨の(焼肉等用)タレなどを地元直売所や観光協会、各種イベントなどでの販売に取り組んでいる果樹農家もいる。</p> <p>農家以外では、地域雇用創造協議会の取り組みの中から酒粕入りチーズケーキや地酒せんべい、烏山和紙灯かり製作キットなどが商品化され関係店舗で販売している。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>B. 一部対応した</p> <p>↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>③H39までに</p> <p>↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>補助事業を有効に利用しながら、また関係機関と連携をとりながら、特産品のブランド化や加工、商品化、販売に取り組む。</p> <p>庁内の組織については、公共施設再編や行政組織再編の動きの中で調査研究をする。</p>					
常任委員会意見					
いくつか成果は見られるが、やはり「これ」といったヒット商品は生み出せていないのが現状である。販路の開拓が最重要課題であるが、同時に安定供給できる体制の構築が不可欠である。市、農協、農業者はもちろん、商工業者、商工会、観光協会等も含めオール那須烏山体制で生き残りをかけ本腰を入れ取り組まれない（H26決算審査時にも類似の要望・意見を付した。）。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	各課横断的なもの
通番	44	番号	各課横断2	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
開発された特産品や優良な観光商品について、その魅力を十分に伝えられず、宝の持ち腐れになっているように見受けられる。このことは定住促進においても同様である。トップセールスなどにより市の持つ魅力を広く発信し、ブランド力の向上を図られたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>各種パンフレット、市ホームページなどに掲載しPRを図っている。また災害協定などで縁のある和光市、豊島区及び世田谷区などのイベントに参加しPRを図っている。事業者に対しては、市外出店等イベント参加に対し助成し、商品のPRの機会の幅を広げ、その際には、観光パンフレットや定住関連パンフレットの配布もしてもらっている。また、商談会等の情報提供も積極的に行っている。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>B. 一部対応した ↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み ③H39までに ↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
現在の取り組みを引き続き実施していくとともに、本年度、発足した営業戦略部隊を活用したPR活動を実施していく。					
常任委員会意見					
今後も一つの手法のみに拘ることなく、トップを中心に機会を捉え各方面からPR活動を行われたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	農政課
通番	45	番号	農政1	区分	H25決算
要望・意見等（評価項目）					
就農者などを対象に5年後10年後を見据えた調査を実施し、それに基づき中長期的計画を立て、市の基幹産業たる農業の生き残りに備えられたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>農業就業人口の減少に歯止めがかからない中で、地域における中心経営体（認定農業者等）や地域農業のあり方等を定めた「人・農地プラン」の作成を要件に、農地の出し手に対する支援策として農地集積協力金制度を活用し、担い手への農地集積・集約化を加速的に推進しています。</p> <p>また、本年度から5年、10年後を見据えた地域農業ビジョン策定に向け、関係機関と連携した検討会の開催を実施しています。</p>					
B. 一部対応した					
↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み					
③H39までに					
↓上記が④の場合はその理由					
<p>地域農業ビジョンの策定に向け、関係機関と連携した対策強化を図り、本市農業の生き残りをかけた政策の実現を目指していきたい。</p>					
(3) 今後の方針					
<p>地域農業ビジョンの策定に向け、関係機関と連携した対策強化を図り、本市農業の生き残りをかけた政策の実現を目指していきたい。</p>					
常任委員会意見					
関係機関と連携し、市の基幹産業たる農業を守り、育てるための指針となる活きた地域農業ビジョンを策定されたい（H26決算審査時にも類似の要望・意見を付した。）。なお、ビジョン策定では就農者の正確な予測が重要なファクターになると思われる。精度の高い農業後継者に関する調査を実施されることを提言する。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	農政課
通番	46	番号	農政2	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
<p>農業は歴史的転換期であり、その支援制度も大きく変化している。しかし、担い手となる農業者に新しい制度があまり理解されていないように見受けられる。期を逃すことなく十分な周知を図るなど積極的に農業者に働きかけるとともに、制度の受け皿となり得る団体・組織の立ち上げに手厚い支援をされたい。</p>					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>人・農地プランにより、今後の中心となる経営体（個人・法人・集落営農）に農地中間管理機構の活用を呼びかけています。平成26年度の実績としては、機構集積協力金対象件数6件、850a、2,802千円の実績でありました。平成27年度においては、既に、10件を超える申請等があり、さらに増加する見込みであります。</p> <p>また、昨年法人化した「アグリファーム大桶」においては、重点支援地域に位置づけ、地域での話し合い等により集積・集約化を図っております。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>B. 一部対応した</p> <p>↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>③H39までに</p> <p>↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>農地の出し手は、今後ますます増加傾向にあると予測されます。そのため、農地中間管理事業を活用し、担い手への農地の集積・集約化を図ってまいります。</p> <p>また、集落営農組織及びその法人化等について、推進・支援を継続してまいります。</p>					
常任委員会意見					
<p>「アグリファーム大桶」のような成功事例が生まれたことは大変心強い。今後、同様の取組が市内全域に広がるよう、引き続き関係農業者へ積極的な支援を施されたい。</p>					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	商工観光課
通番	47	番号	商観1	区分	H25決算
要望・意見等（評価項目）					
市内の消費拡大を図るべく実施された商品券発行事業であるが、もともとある消費に商品券が充てられているだけになっていないかとの懸念がある。また、市内業者のための制度であるにも関わらず、一部の業者からは使い勝手の悪さも指摘されている。当該事業のみにこだわることなく、各方面から施策を展開し、市内の消費が拡大される風潮を育てられたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>指摘のあった商品券の使い勝手の悪さとして、額面が1,000円券の一種のみであったことが挙げられていたため、平成27年度（26年度予算の繰越）に実施したものから、500円券も一部導入した。また換金時に事業者負担となる手数料についても使い勝手の悪さとして挙げられていたが、これについては事業主体である那須烏山商工会の判断を尊重し無料とはしなかった。</p> <p>市内の消費拡大に対する商品券発行事業以外の施策については、当初予算編成時に検討したところであるが、その後、国の地方創生関連の交付金事業として「プレミアム付商品券発行事業」が項目化されており、その事業規模も例年実施していたものの2倍以上であったため平成27年度の実施については商品券発行事業に集中して実施した。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
B. 一部対応した					
↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み					
②H29までに					
↓上記が④の場合はその理由					
(3) 今後の方針					
<p>プレミアム付商品券発行事業は、これまでのノウハウの蓄積やシステムの円熟もあり、また、全てが新規の消費になるわけではないが、商品券発行総額相当は市内で買い物がされるという消費の確約に繋がることから商工業事業者からは歓迎されている。市の投資額の何倍（これまでは10倍以上）ものお金が動くことも事実である。新たな施策を展開するとしてもプレミアム付商品券との並行実施やそれを核とした事業の検討をしたい。</p>					
常任委員会意見					
平成27年度の商品券発行事業は国策であり、また、各方面からの指摘の検証も行っているようであり、その実施については了解する。今後も商工業事業者等の意見を聞き、市内消費拡大を図れる施策を打ち出せるよう努力されたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	商工観光課
通番	48	番号	商観2	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
<p>空き家バンクは、十分な物件数が確保できないと効果が上がらない。しかし、市内には多くの空き家があるのに、登録数は伸び悩んでいる。仲介支援者である宅建業者等と調整し、登録のハードルを下げる努力をするとともに、市から所有者に直接登録の働きかけをするなど、制度の実効性を上げる方策を講じられたい。</p>					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>空き家バンクは本市定住促進の有効手段である。平成26年度は制度リニューアル・宅建協会協定等関係機関連携に努めた。次なる課題が「物件登録増加・物件等PRの拡大」だ。</p> <p>平成27年度は、物件登録について、市民へのお知らせの他、行政区長や商工会員、保護士・民生委員等の各種団体に登録を呼びかけている。秋以降は、商工観光課として登録を働きかける予定であり、さらに営業戦略推進部隊（定住促進班）の支援を得る運びとしている。PRについては、全国的な定住イベントでチラシを配布するほか、ホームページの充実等、拡大を図る予定である。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>B. 一部対応した</p> <p>↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>②H29までに</p> <p>↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>当面、課題の「物件登録増加・物件等PRの拡大」について、引き続き各種の取組みを展開するが、本市らしく、関係機関・地域と連携しながら運営・協議を通じ充実を図っていく旨を進めたい。仲介宅建業者等とは定期的に協議する予定であり、これを通じ、登録増加や一層の制度充実を検討する運びである。「訳あり物件」等の物件登録のハードルを下げる件は、協議の中で相談したい。また、今後も「活用イメージのPR」等、多様なPRを検討し、やれることから実行する所存である。平成28年度は、納税通知への案内文書同封など物件登録を一層促進し、相当量のストックを確保したい。</p>					
常任委員会意見					
<p>「空き家バンク」の大きな課題である「物件登録増加・物件等PRの拡大」について、各方面から施策を展開しているようであり、評価する。今後も市の重要施策たる「空き家の有効活用」に向け全庁あげて取り組まれない。なお、その際は活用の妨げになるごみや不用物に係り、清掃業務等の斡旋を検討されたい（H26決算審査時にも同様の要望・意見を付した。）。</p>					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	商工観光課
通番	49	番号	商観3	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
<p>本市には、豊かな自然、体験型の施設、名所旧跡といった観光資源が多く存在する。ねんりんピックで定着した「俳句のまち」のイメージも含めて、これらを有機的に繋ぐだけで優良な観光商品となると思われる。実際に値をつけPRすることは難しいが、旅行業者などを巻き込み、売り込むための仕掛けを施されたい。</p>					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>本市に存在する観光資源は多種多様、多岐にわたり、その賢明な活用方法や有効なPR方法につきましては、これまでもあらゆる角度からその対応を図っているところである一方、その対応につきましては、まだまだ検討の余地があるところと認識しているところがあります。各種イベントや首都圏PRをはじめ、ねんりんピックなどの全国規模の催しを絶好の機会と捉え、常に最大限の営業戦略の努力を行っておりますが、商品化の実現や目に見える結果として現われていないのが今の厳しい原状であります。今年度は首都圏エリアに捉われず、近隣県エリアに絞るなど身の丈にあった営業活動を展開予定であります。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>B. 一部対応した</p> <p>↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>②H29までに</p> <p>↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>「山あげ行事」のユネスコ無形文化遺産登録、「ジオパーク構想」の実現、「国体アーチェリー競技会場」の決定など、本市の観光振興の推進において追い風が吹く昨今、これらの活用方法、様々な観光客のニーズへの分析や対応につきましては、旅行業者などの民間活力のノウハウを活かした対策が必要不可欠と捉えているところであります。また、ご指摘の「俳句のまち」としてのイメージの定着やPRの推進は、営業戦略的にも重要な手法のひとつであります。平成26年度に整備しました烏山八景の句碑と併せ、句碑めぐりコースマップを作成するなど、今後とも関係団体との連携を強化すべく、仕掛けづくりなどにおきまして、あらゆる対応可能なものから順次、着手していく予定であります。</p>					
常任委員会意見					
<p>本施策は行政だけの展開には限界があると考えます。今後の方針にも記載のあるとおり、観光振興の推進において追い風が吹く現在の機を逸することなく、旅行業者などの民間活力の活用を十分に意識され、今後の事業展開を図られたい。</p>					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	商工観光課
通番	50	番号	商観4	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
山あげ会館改修は大きな費用を投入する目玉事業であるので、きちんとした市の考え方を示した上で、地域や各団体の代表者等から意見を聴く機会を設けられたい。ユネスコ無形文化遺産登録を使い勝手のよい機能的な新たな山あげ会館で迎えられるよう万全を期されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>「山あげ会館」改修は老朽化対策はもとより、「山あげ行事」のユネスコ無形文化遺産登録を目前に控え、観光誘客における環境整備に向けた大きな事業であります。まずは、その改修計画の方向性につきまして、山あげ保存会、地元自治会長、関係機関と現場を確認のうえ、大まかな具体案の意見交換を図ったところであります。今後は、筆頭世話人をはじめ若衆や芸能部会などの更なる関係者のほか、地元住民（市民）の意見も広く聴取したうえで、市執行部や議員各位の考え方も加え、早急に総合的な整備案の方向性を見出したい考えであります。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>B. 一部対応した</p> <p>↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>①今年度中</p> <p>↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>「山あげ会館」改修における具体的な整備案につきましては、様々な意見の提出がなされることが想定されます。まずは意見の集約を図り早急に改修に向けた基本的コンセプトを議会説明も視野に明確にしたいと考えております。そのうえでコンセプトに基づきました整備内容の優先順位を決定し、概算工事費の確定、実施設計へと段階的に着手する予定であります。ユネスコ無形文化遺産登録までには多くの時間が残されてはおりません。幾度もの議論の場が必要と考えますが、スピード感を持ち慎重に対処したいと考えます。</p>					
常任委員会意見					
各方面の意見調整には大変ご苦労されると思うが、執行部においてリーダーシップをとって取捨選択し、平成27年度内にはきちんとした整備案が示せるよう力を尽くされたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	環境課
通番	51	番号	環境1	区分	H25決算
要望・意見等（評価項目）					
<p>緑豊かな山々と美しい清流に囲まれた本市の里山の自然環境は、かけがえのない財産であり、資源である。しかし、残念ながらその価値は十分に認識されないでいるように思われる。学校をはじめ、家庭や地域などであらゆる機会をとらえ啓発を行い、市民一丸となってこれを守り、育て、未来に引き継いでいく機運の醸成を図られたい。</p>					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>いつもの生活に自然環境をめぐることはなく、人間が生きていくために大変重要な空気のように日々感謝されるところは少ない。ただし自然環境は一度失ってしまうと以前の状態へ戻すことは大変困難を極めることは火を見るより明らかです。清らかな水を守ってもらおうと、市内の小学生3年生から6年生の児童と対象とした学習資料「那須烏山市の環境について考えてみよう！」を配布し、子どもたちを通じた家庭への啓発を行いました。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>B. 一部対応した ↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>④達成は難しい ↓上記が④の場合はその理由</p> <p>日々の生活に追われている市民が多い中で、周りを見渡し心のゆとりが持てるようになるには多くの時間を要する。</p>					
(3) 今後の方針					
<p>平成27年度には、平成25年度決算の一般質疑にあった河川のふん便性大腸菌を検査し、夏休み前には市民へ周知したいと考えています。</p>					
常任委員会意見					
<p>市民の中には強い意識をお持ちの方もおり、環境への意識を高めていくことが必ずしも難しいことであるとは思わない。ただし、短期的な実現が難しいことは理解する。長い目で見ると必ず必要な取り組みであるので、粘り強く様々な手段を用い啓発されたい。</p>					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	環境課
通番	52	番号	環境2	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
<p>生ごみの堆肥化や分別収集などの焼却ごみの減量化は、地球環境の保全、また、増加傾向にある環境衛生費の圧縮のためには欠かすことのできない取組である。ごみ減量化キャンペーンを展開するなどし、市民の意識の高揚を図られたい。</p>					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>現在、広域の環境衛生部会で生ごみの堆肥化については検討をはじめたところです。同部会として、昨年は県内（小山市、益子町）を更に、今年に入り群馬県（板倉町）を視察してきました。引き続き、課題整理を含めて検討していきます。次に、焼却ごみの減量化についてですが、重量の大半を占める「生ごみ」減量に有効な機械式ごみ処理機の普及に、また、広報誌を通して焼却ごみの減量化について定期的に周知しているところです。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>B. 一部対応した ↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み ③H39までに ↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>ごみの重量の大半を占める焼却ごみの減量に有効な機械式ごみ処理機の普及や、ごみの正しい分別について引き続き市民へご協力をお願いしていきます。</p>					
常任委員会意見					
<p>焼却ごみ減量化には市民の理解と協力が不可欠である。引き続き啓発に力を傾注されたい。また、併せて分別収集を徹底し、資源になりうるものは少しでもリサイクルするよう努力されたい（H26決算審査時にも類似の要望・意見を付した。）。</p>					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	都市建設課
通番	53	番号	都建1	区分	H25決算
要望・意見等（評価項目）					
市営住宅の整備に当たっては、PFIなどを活用し、出来る限り市の財政負担の圧縮を図られたい。併せて、市内に戸建て、アパートを問わず活用されていない状態の空き家が多く存在することを鑑み、家賃補助制度などの民間の空き家を活用した住宅行政の有り方も検討されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>現在は、9団地117戸の市営住宅を管理しています。古い団地は昭和20年代後半に建築されており、かなりの老朽化が進んでいるのをはじめ、すべての住宅が昭和の時代に建築されたものです。低所得者向けの住居を提供することを前提としていることから、大規模な修繕は行っておりません。今後の整備にあたりましては、何が一番よい整備手法なのか、提案をいただいているPFIを活用するのも有効な手段であると認識をしています。更に各方面からの情報収集に努めて参ります。また、空き家となった居宅の存在についても承知をしております。これについては、県で作成を進めている住宅マスタープランの中でも検討されていることから、県との連携を強化して参ります。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
C. 全く対応していない					
↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み					
③H39までに					
↓上記が④の場合はその理由					
(3) 今後の方針					
<p>人口減少に歯止めがかからない厳しい現状をよく理解するとともに、市の総合計画等全課を上げた取り組みをしていくことが重要である。その施策のひとつとして市営住宅の整備を検討していく。空き家を利用した家賃補助制度については、先進地の取り組み等を参考にし、市民が必要としている住宅がどのようなものであるかニーズを理解することに努め、整備計画に反映させて参ります。</p>					
常任委員会意見					
<p>早急に対応できる事業でないことは理解する。当面の間は幅広い情報収集に努めるとともに、国県の情勢やニーズなどを見極め、必要なタイミングでの的確な整備（又は制度設計）ができるよう準備されたい。</p>					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					C

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	都市建設課
通番	54	番号	都建2	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
<p>建設事業展開に際しては、国県の補助メニューをうまく活用し、少しでも市の財政負担を減らすよう工夫されたい。一方で地域活力を活かし、育てる「ふれあいの道づくり事業」の拡充を検討されたい。なお、道路建設事業に際しては、事前に地域住民に対し丁寧な説明をし、十分な理解を得た上で行われるよう努められたい。</p>					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>社会資本整備総合交付金として、平成27年度は快適・基盤として36,000千円（富士見台工業団地線、神長埜下線）、防災・安全として32,760千円（西野三箇線、三ツ木松ノ木線、谷浅見平野線）の計5路線68,760千円を国から事業費の6割いただき、整備を進めています。社会資本の中でも道路は地域形成の根幹を成すものと認識をしています。今後も土木事務所・県土整備部と連携を密に、更に予算獲得に向けた体制を確立して参ります。</p> <p>また、地元との協同により整備を図る「ふれあいの道づくり事業」は、少ない経費で最大の効果が上がる事業として、地域住民にも定着をしており、今後も地元関係者と連絡調整を図り更に、事業を推進して参ります。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>B. 一部対応した</p> <p>↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>②H29までに</p> <p>↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>道路整備及び歩道設置要望箇所の優先順位等をよく調査をして、その必要性を更に訴え県との連携を図りながら事業費の獲得に向け予算要求をして参ります。</p> <p>「ふれあいの道づくり事業」は関係者と連絡調整を図り更に、事業を推進して参ります。</p>					
常任委員会意見					
<p>今後も「ふれあいの道づくり事業」を充実させるとともに、国県と連携し、必要な建設事業を少ない自主財源の持ち出しで展開できるよう有利な補助メニューを上手に活用されたい（H26決算審査時にも類似の要望・意見を付した。）。</p>					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	上下水道課
通番	55	番号	上下水1	区分	H25決算
要望・意見等（評価項目）					
<p>上水道の有収率について対前年度比で約5%向上させたことは評価するが、依然として68.5%と低い水準にあることも事実である。現在作成中の老朽管更新計画を速やかに完成させ、これに基づきさらなる有収率の向上に危機感をもって取り組まれない。なお、計画の作成、遂行にあたっては費用対効果も十分に勘案されたい。</p>					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>●平成25年度に業務委託した老朽管更新計画（案）を基礎資料とし、上水道事業10ヵ年整備計画を検討作成中です。これには、老朽管の更新だけではなく、電気・機械設備更新も含めて考慮しなければならないため、資金計画等の問題も含め、難航しているところです。</p> <p>また、毎年度約100箇所前後の漏水箇所の修繕を余儀なくされているため、職場事情もあり、なかなか施設整備更新計画策定が思いどおりに進んでいない状況となっています。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>B. 一部対応した</p> <p>↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>③H39までに</p> <p>↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>●漏水調査対象区域（漏水の多い箇所）の調査を計画的に実施し、それに基づいて修繕を行っていきます。</p> <p>また、技術職員減少等の対応のため、検針業務及び施設管理業務等の業務委託を計画的に進めていきます。</p> <p>施設整備更新計画の策定をできるだけ早期に進め、事業を推進していく予定であります。</p>					
常任委員会意見					
<p>施設の老朽化など抜本的な問題もあり、有収率は簡単に引き上げられるものではないことは理解しているが、県平均と比較しても相当低い値である。現状から脱せられるよう努力されたい（H26決算審査時にも類似の要望・意見を付した。）。</p>					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					X

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	上下水道課
通番	56	番号	上下水2	区分	H27予算
要望・意見等（評価項目）					
<p>莫大な費用をかけた下水道事業であるが、烏山地区の接続率が極めて低い。「まちづくりのため」と理解と協力を得て、少しでも多くの世帯に繋ぎ込みをしていただけるよう本格的に取り組まれない。その際、決して不利ではない受益者負担金や料金体系の仕組み、資金調達の支援制度、公共下水道のメリットなどを十分に啓発されたい。また、公共下水道が整備されていることは定住促進の観点からも大きなセールスポイントになる。現在計画区域外にある優良住宅団地を計画区域に組み入れることについて再考されたい。</p>					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(1) 具体的対応及び現状					
<p>平成25年度から実施の単独浄化槽撤去補助金制度を継続して実施、下水道接続時の利用啓蒙をしており、さらに、下水道接続への住民周知を図るため市のホームページ及びお知らせ版に、下水道について掲載し住民へのPRをはかっている。本年から、下水道整備区域で未接続世帯に「公共下水道に接続しましょう」を表題にしたチラシを持参し個別訪問を実施している。</p> <p>定住促進の観点から優良住宅団地からの「排水区域外の下水に係る公共下水道の接続申請」が出され、申請内容等の条件が満たされた場合、住宅団地までの市道への下水道管渠築造を実施している。</p>					
(2) 現時点での自己評価					
<p>B. 一部対応した</p> <p>↓上記の自己評価がB、Cの場合、Aとなる時期の見込み</p> <p>③H39までに</p> <p>↓上記が④の場合はその理由</p>					
(3) 今後の方針					
<p>様々な下水道接続啓蒙活動を粘り強く実施し、多種の制度を定着させ今後もPRをかさねていきたい。なお、国からは10年概成を求められておりより一層推進に努力したい。</p> <p>社会情勢等の影響と、人口減、高齢化等取り巻く環境が非常に厳しい中にはあるが、今後もPR活動を継続しつつ、水洗化率の向上を進めてまいりたい。</p>					
常任委員会意見					
<p>臨戸訪問や各種啓発活動など地道な取組をされていることは評価する。劇的な改善を見込むことは難しい状況ではあるが、引き続き接続率向上に向け粘り強く取り組まれない（H26決算審査時にも類似の要望・意見を付した。）。</p>					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H25決算…平成26年9月H25決算審査時、H27予算…平成27年3月H27予算審査時

■参考資料（調査実施要領）

「平成27年度 予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査」実施要領

1. 実施の経緯

従来、常任委員会委員長の予算審査及び決算審査の中で出された要望や意見等（以下「評価項目」という。）は、各議員が一般質問としてその後の経過を執行部に問うことはあったが、議会としての把握や分析等はなされてこなかった。そこで、平成22年に発足した行財政改革特別委員会において、過去の評価項目についての追跡調査を行った。その取り組みの中で、これを一過性のものとせず継続的に実施することにより、さらなる効果が期待できるものと考え、毎年度、前年度分の当該評価項目に関する追跡調査を実施することとした。平成26年に発足した行財政改革調査特別委員会においても、これらの経緯を踏まえ、引き続き当該調査を継続的に実施することとしたものである。

2. 調査の目的

評価項目は、議会が市のあり方や将来などを真摯に考え、敢えて付してきたものである。この評価項目に係り執行部においては現状の把握や分析等を行い、議会においてはその検証や評価を行うことにより、評価項目の実効性をあげるとともに実施事業の精査を行い、本市の行財政改革を推し進めることを目的とする。

3. 調査する評価項目

別紙1「◎予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）一覧表」のとおり

4. 実施内容・スケジュール

時期	主体	実施内容
6月3日	行革特別委員会	行革特別委員会において、実施要領を確認する。
7月中旬	事務局→執行部	事務局より、執行部に評価項目に対する報告を依頼する。
	執行部（各課）	執行部（各課）は、評価項目に関する現状を把握、分析し「追跡調査シート」により次の点を事務局に報告する。 (1) 具体的対応及び現状 (2) 現時点での自己評価 (3) 今後の方針
8月下旬	執行部→事務局	報告〆切
9月	各常任委員会 (決算審査常任委員会時)	各常任委員会で、執行部から報告された対応状況等の分析、検証を行い、「追跡調査シート」に常任委員会としての意見を付す。なお、この際、各課からヒアリングを行う。 ※「追跡調査シート」は事前に各常任委員あて送致。
9月末	行革特別委員会	行革特別委員会で、常任委員会の意見を付された「追跡調査シート」を検証し、必要に応じて意見を補記する。その上で、それぞれの評価項目をその達成度等に応じA、B、C、X何れかの評価に区分する。それぞれの評価の内容は次のとおり。 A…成果があった項目 B…一部成果があった項目 C…成果が認められない項目 X…今後の対応を見守るべき項目（長期的な課題など現時点で評価が行えないもの、又は行うべきでないと判断されるもの） ※「追跡調査シート」は事前に行革特別委員会委員あて送致。
11月下旬	全員協議会	評価結果を全議員に報告し、これに基づき作成する評価報告書を市長に提出することにつき承認を得る。
12月上旬	行革特別委員会	評価した結果に基づき評価報告書を作成する。 ※完成した評価報告書を12月定例会会期中に全議員に配布。
12月上旬	行革特別委員会 正副委員長	評価報告書を市長に提出し、対応を求める。

行革特別委員会…行財政改革調査特別委員会

追跡調査シート…予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート（別紙2）

■参考資料（市長あて調査依頼）

事務連絡

平成27年7月21日

那須烏山市長 大谷 範雄 様

那須烏山市議会議長 佐藤 昇 市

平成27年度「予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査」の実施について（依頼）

このことについて、那須烏山市議会行財政改革調査特別委員会において、別紙要領に基づき実施することになりました。

ついては、趣旨をご理解いただくとともに、別添の追跡調査シートに基づき「予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）」についてその対応状況や今後の方針について下記の点に留意の上整理し、8月21日（金）までにご提出くださるようお願いいたします。

記

1. 追跡調査シート（要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等）整理に当たっての留意点

調査の対象である評価項目は、もともと議会の出した要望・意見等でありますので、当然議会としてはその達成を強く望むものであります。しかし、この中には様々な要因により実際には達成が難しいと思われるものも含まれていることは承知しております。実施要領にも記載のとおり当該調査は「本市の行財政改革を推し進めること」を目的としております。達成できない事業に力を注ぐことは行財政改革の見地からも歓迎すべきことではありません。議論はさせていただきますが、納得できる理由があれば「達成が困難である」旨をはっきりと示していただくこともやぶさかではありません。調査に際してはこの点を踏まえ、現場で考える実際のところを忌憚なくお示しいただけますようお願い申し上げます。なお、項目ごとの留意点は下記のとおりです。

（1）具体的対応及び現状

○議会からの指摘を受け、担当課として具体的に何を行ったか、及びそれを受け現状がどのようなになっているかについて記載してください。

（2）現時点での自己評価

○（１）で記載した具体的対応及び現状を踏まえ、評価項目に対する担当課として考える達成度を「A. 完全に対応した」「B. 一部対応した」「C. 全く対応していない」の中から選択してください（該当する項目以外を削除してください）。

○上記の自己評価が「A. 完全に対応した」でない場合、これがAになる時期の見込みについて「①今年度中」「②H29（現総合計画中）までに」「③H39（次期総合計画中）までに」「④達成は難しい」の中から選択してください（該当する項目以外を削除してください）。

○議会としては、当然評価項目の早期の達成を望むものですが、財政的問題やマンパワーの問題、その他諸般の事情により早期の達成が難しい、又は達成することが見込めないものもあろうかと思えます。上記で「④達成は難しい」を選択したものがこのケースと思われませんが、その理由について示してください。

（３） 今後の方針

○（１）と（２）を踏まえた今後の施策展開の方針について記載してください。

議会事務局 内線 542

那須烏山市議会行財政改革調査特別委員会

委員長	樋山隆四郎
副委員長	矢板清枝
委員	相馬正典
委員	滝口貴史
委員	渋井由放
委員	久保居光一郎
委員	佐藤昇市
委員	沼田邦彦
委員	小森幸雄